

# 上場申請のための有価証券報告書

( の部 )

株式会社バルク

# 目次

頁

## 表紙

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 第一部 企業情報 .....           | 1  |
| 第1 企業の概況 .....           | 1  |
| 1. 主要な経営指標等の推移 .....     | 1  |
| 2. 沿革 .....              | 4  |
| 3. 事業の内容 .....           | 5  |
| 4. 関係会社の状況 .....         | 8  |
| 5. 従業員の状況 .....          | 8  |
| 第2 事業の状況 .....           | 9  |
| 1. 業績等の概要 .....          | 9  |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 .....    | 10 |
| 3. 対処すべき課題 .....         | 11 |
| 4. 事業等のリスク .....         | 12 |
| 5. 経営上の重要な契約等 .....      | 15 |
| 6. 研究開発活動 .....          | 15 |
| 7. 財政状態及び経営成績の分析 .....   | 16 |
| 第3 設備の状況 .....           | 18 |
| 1. 設備投資等の概要 .....        | 18 |
| 2. 主要な設備の状況 .....        | 18 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 .....    | 18 |
| 第4 提出会社の状況 .....         | 19 |
| 1. 株式等の状況 .....          | 19 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 .....     | 23 |
| 3. 配当政策 .....            | 24 |
| 4. 株価の推移 .....           | 24 |
| 5. 役員の状況 .....           | 25 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況 ..... | 26 |
| 第5 経理の状況 .....           | 28 |
| 1. 連結財務諸表等 .....         | 29 |
| (1) 連結財務諸表 .....         | 29 |
| (2) その他 .....            | 44 |
| 2. 財務諸表等 .....           | 45 |
| (1) 財務諸表 .....           | 45 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 .....    | 58 |
| (3) その他 .....            | 60 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 .....    | 61 |
| 第7 提出会社の参考情報 .....       | 62 |
| 1. 提出会社の親会社等の情報 .....    | 62 |
| 2. その他の参考情報 .....        | 62 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....  | 63 |

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 第三部 特別情報 .....               | 64 |
| 第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表 ..... | 64 |
| 1. 貸借対照表 .....               | 64 |
| 2. 損益計算書 .....               | 67 |
| 3. 利益処分計算書及び損失処理計算書 .....    | 68 |
| 第四部 株式公開情報 .....             | 77 |
| 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況 .....   | 77 |
| 第2 第三者割当等の概況 .....           | 79 |
| 1. 第三者割当等による株式等の発行の内容 .....  | 79 |
| 2. 取得者の概況 .....              | 80 |
| 3. 取得者の株式等の移動状況 .....        | 84 |
| 第3 株主の状況 .....               | 85 |
| [ 監査報告書 ]                    |    |

## 【表紙】

|            |                            |
|------------|----------------------------|
| 【提出書類】     | 上場申請のための有価証券報告書（ の部）       |
| 【提出先】      | 株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇殿 |
| 【提出日】      | 平成17年11月10日                |
| 【会社名】      | 株式会社バルク                    |
| 【英訳名】      | V L C C O . , L T D .      |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 村松 澄夫              |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号        |
| 【電話番号】     | 03 - 5649 - 2500（代表）       |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員管理部長 柏山 一郎             |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号        |
| 【電話番号】     | 03 - 5649 - 2500（代表）       |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員管理部長 柏山 一郎             |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次   | 第7期      | 第8期      | 第9期      | 第10期      | 第11期       |
|--|----------|----------|----------|-----------|------------|
| 決算年月                                       | 平成13年3月  | 平成14年3月  | 平成15年3月  | 平成16年3月   | 平成17年3月    |
| 売上高 (千円)                                   | -        | -        | -        | 535,178   | 1,030,805  |
| 経常利益<br>又は経常損失 ( ) (千円)                    | -        | -        | -        | 4,958     | 154,282    |
| 当期純利益<br>又は当期純損失 ( ) (千円)                  | -        | -        | -        | 6,958     | 95,368     |
| 純資産額 (千円)                                  | -        | -        | -        | 134,488   | 440,557    |
| 総資産額 (千円)                                  | -        | -        | -        | 220,272   | 632,101    |
| 1株当たり純資産額 (円)                              | -        | -        | -        | 44,854.46 | 100,660.42 |
| 1株当たり当期純利益金<br>額又は1株当たり当期純<br>損失金額 ( ) (円) | -        | -        | -        | 2,320.86  | 21,790.21  |
| 潜在株式調整後1株当<br>り当期純利益金額 (円)                 | -        | -        | -        | -         | -          |
| 自己資本比率 (%)                                 | -        | -        | -        | 61.1      | 69.7       |
| 自己資本利益率 (%)                                | -        | -        | -        | -         | 33.2       |
| 株価収益率 (倍)                                  | -        | -        | -        | -         | -          |
| 営業活動によるキャッ<br>シュ・フロー (千円)                  | -        | -        | -        | 29,844    | 97,612     |
| 投資活動によるキャッ<br>シュ・フロー (千円)                  | -        | -        | -        | 20,462    | 42,406     |
| 財務活動によるキャッ<br>シュ・フロー (千円)                  | -        | -        | -        | 43,010    | 190,356    |
| 現金及び現金同等物の期<br>末残高 (千円)                    | -        | -        | -        | 57,745    | 303,307    |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) (人)                   | -<br>(-) | -<br>(-) | -<br>(-) | 31<br>(-) | 63<br>(-)  |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第10期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 当社は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。
7. 第9期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
8. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、パート職員等の臨時雇用者については全体の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                     | 第7期         | 第8期         | 第9期         | 第10期        | 第11期        |
|--|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                                   | 平成13年3月     | 平成14年3月     | 平成15年3月     | 平成16年3月     | 平成17年3月     |
| 売上高 (千円)                               | 222,000     | 231,973     | 275,781     | 378,190     | 841,636     |
| 経常利益<br>又は経常損失 ( ) (千円)                | 24,811      | 15,435      | 6,054       | 18,190      | 131,831     |
| 当期純利益<br>又は当期純損失 ( ) (千円)              | 13,596      | 21,557      | 5,933       | 18,554      | 81,158      |
| 資本金 (千円)                               | 131,001     | 131,001     | 131,001     | 138,501     | 243,751     |
| 発行済株式総数 (株)                            | 2,990       | 2,990       | 2,990       | 3,090       | 4,560       |
| 純資産額 (千円)                              | 146,257     | 124,699     | 130,633     | 127,079     | 418,938     |
| 総資産額 (千円)                              | 210,376     | 156,155     | 157,771     | 175,564     | 577,011     |
| 1株当たり純資産額 (円)                          | 48,915.63   | 41,705.60   | 43,690.06   | 42,383.29   | 95,720.83   |
| 1株当たり配当額(うち<br>1株当たり中間配当額) (円)         | -<br>( - )  | -<br>( - )  | -<br>( - )  | -<br>( - )  | -<br>( - )  |
| 1株当たり当期純利益金<br>額又は1株当たり当期純<br>損失金額 (円) | 4,547.38    | 7,210.03    | 1,984.46    | 6,188.12    | 18,543.55   |
| 潜在株式調整後1株当<br>り当期純利益金額 (円)             | -           | -           | -           | -           | -           |
| 自己資本比率 (%)                             | 69.5        | 79.9        | 82.8        | 72.4        | 72.6        |
| 自己資本利益率 (%)                            | 9.2         | -           | 4.6         | -           | 29.7        |
| 株価収益率 (倍)                              | -           | -           | -           | -           | -           |
| 配当性向 (%)                               | -           | -           | -           | -           | -           |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) (人)               | 15<br>( - ) | 17<br>( - ) | 15<br>( - ) | 27<br>( - ) | 58<br>( - ) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第7期、第9期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第8期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 当社は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第7期、第8期及び第9期につきましては当該監査を受けておりません。
- 第9期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、パート職員等の臨時雇用者については全体の10%以下であり、その重要性が低いいため記載を省略しております。

## 2【沿革】

| 年月       | 事項  |
|----------|---|
| 平成6年9月   | 業務プロセスに関するコンサルティング事業及びマーケティングリサーチ事業を目的として千葉県佐倉市に株式会社バルクを設立（資本金10百万円）                      |
| 平成7年12月  | インターネットリサーチシステムが完成し、マーケティングリサーチ事業を開始  |
| 平成11年12月 | インターネットを使用した海外向けマーケティングリサーチ事業を開始  |
| 平成11年12月 | 自治体向けコンサルティング事業開始（情報公開制度、個人情報保護など）  |
| 平成12年1月  | 事業の拡大に伴い東京都千代田区に本社を移転   |
| 平成12年6月  | インターネットを使用したCM評価サービス提供開始  |
| 平成12年7月  | インターネットを使用したグループインタビューサービス提供開始  |
| 平成12年10月 | インターネットを使用したマーケティングリサーチ事業を拡充する目的で、訪問調査・街頭調査等を行う株式会社ベル・マーケティング・サービスを株式取得により100%子会社化（連結子会社） |
| 平成13年10月 | インターネットを使用したWEBサイト評価サービス提供開始  |
| 平成14年10月 | プライバシーマーク認定取得   |
| 平成14年10月 | コンサルティング事業のコンセプトを発展させ、PBISM事業（ ）を開始   |
| 平成15年1月  | プライバシーマーク認定取得支援サービス提供開始   |
| 平成16年1月  | 中国において産業財メーカーを主な対象としたマーケティングリサーチ事業を開始   |
| 平成16年8月  | 西日本地域におけるPBISM事業の強化を目的として、大阪市淀川区に西日本支店開設  |
| 平成16年9月  | クイックリサーチシステム「Sprio」が完成し、サービスを開始   |
| 平成16年9月  | ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得  |
| 平成16年12月 | ISMS認証取得支援サービス提供開始  |
| 平成17年2月  | 事業の拡大に伴い、本社機能の一部を東京都中央区日本橋馬喰町に移転  |
| 平成17年3月  | 個人情報保護及び情報セキュリティ継続・維持教育のためのASP型eラーニングシステム「V STUDY（Vスタディ）」が完成し、サービスを開始                     |
| 平成17年4月  | PBISM事業を拡充する目的で株式会社バルクセキュアを設立（資本金 2,000万円、株式会社バルク 100%出資）                                 |
| 平成17年4月  | プライバシーマーク認定及びISMS認証取得後のマネジメントシステムの継続・維持及びリスク対応を行う「バルク保証制度」を設立、サービス開始                      |
| 平成17年6月  | 本社所在地を東京都中央区日本橋馬喰町（現在地）に移転  |

### PBISM事業

PBISM(Privacy & Business Information Security Management)事業は、従前のコンサルティング事業のコンセプトを、総合的な情報セキュリティマネジメントシステムの構築支援へと発展させた事業であり、個人情報および企業内情報資産の保護に特化した情報セキュリティマネジメントシステムの構築を支援する「コンサルティング」、情報セキュリティマネジメントシステムの「継続・維持」及びこれらに付随する情報セキュリティ関連分野の「実装」など、情報セキュリティマネジメントシステムの構築を総合的にサポートするものです。



### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社の株式会社ベル・マーケティング・サービス、株式会社バルクセキュアにより構成されており、PBISM事業及びマーケティングリサーチ事業を行っております。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) PBISM(Privacy & Business Information Security Management)事業

当事業は、個人情報保護や情報セキュリティのマネジメントシステム導入を効率的に支援する事業であります。当社グループでは、これまでに全国約100自治体において情報公開や個人情報保護に関するコンサルティングを実施しており、経験及びノウハウを蓄積して参りました。平成17年4月の個人情報保護法全面施行に伴い社会的な個人情報保護の意識の高まりやコンプライアンス（法令遵守）経営、リスクマネジメント経営が求められる社会環境の下、企業においてはプライバシーマーク認定取得及びISMS認証取得への意向がますます強まっております。当社グループは主にこの2分野に関してマネジメントシステム構築のコンサルティングから継続・維持のサポート、情報漏えいなど万が一の事故対応、さらにはこれらに付随する実装への対応まで一貫したサービスを提供しております。

なお、当事業は当社及び株式会社バルクセキュア(平成17年4月設立)にて行っております。

#### プライバシーマーク認定取得コンサルティング

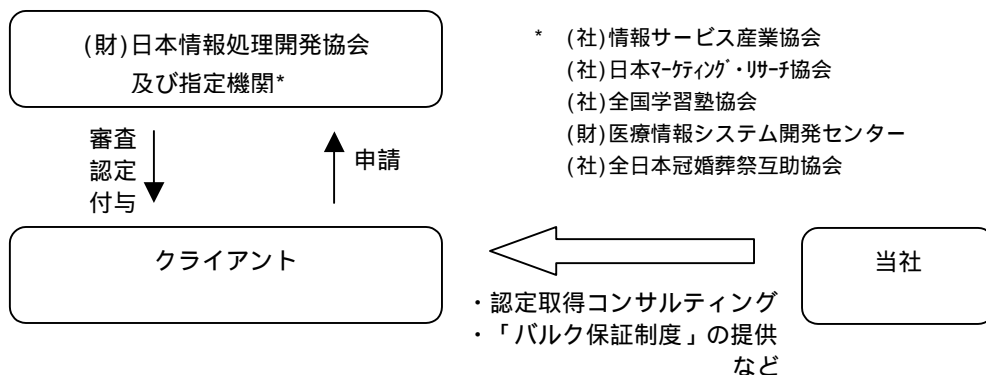
個人情報の保護と適切な利用を促進するためのマネジメントシステム構築を支援し、プライバシーマーク認定取得をサポートしております。

プライバシーマーク制度とは、日本工業規格JISQ15001（個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項）に適合していることを審査・認定し、その証明として、プライバシーマークというロゴマークの使用を許諾（有効期間は2年間、以降は2年毎の更新）する制度であり、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が、その運用を行っております。

当社では、コンサルティングツール及びコンサルティングの各工程を標準化することによりコンサルティングの効率化と期間の短縮を図っております。クライアントの規模等にもよりますが、認定申請までの準備を10から12のフェーズに分け、およそ4ヶ月程度で全フェーズを終了し、JIPDEC又はJIPDECが認めた指定機関（平成17年9月末現在5機関）に対し、認定申請を行って頂いております。

プライバシーマーク認定取得後は、マネジメントシステムの継続・維持のための従業員へのコンプライアンス教育や定期監査などにより広範なサポートを行っております。

また、当社グループがコンサルティングを行ってプライバシーマークを取得されたクライアント向けに、「バルク保証制度」の提供も行っております。この制度は損害保険会社と共同で構築した制度であり、万が一情報漏えい事故が発生した際には賠償金や事故対応費用が受け取れる他、情報セキュリティに関する最新情報の提供、電話やメールによる情報漏えいに関するご相談受付等の当社サービスをご利用頂ける制度であります。このようにコンサルティングのみならず、その後のマネジメントシステムの継続・維持、万が一の事故対応、さらには子会社によりこれらに付随する実装への対応までワンストップで提供できることが当社グループの特長となっております。



### ISMS認証取得コンサルティング

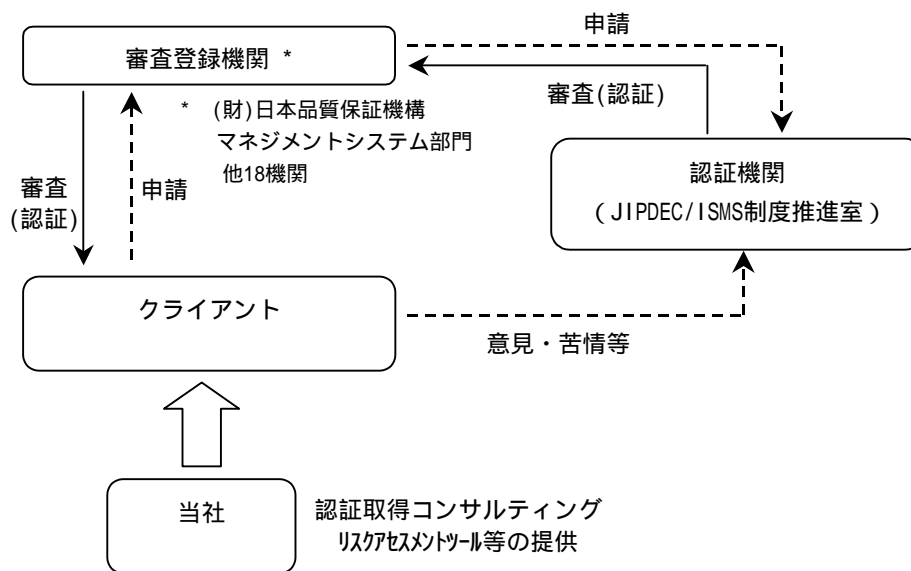
企業活動を行う上で重要な情報資産を保護するために、バランスのとれた情報セキュリティを確保するマネジメントシステムを構築し、ISMS（Information Security Management System：情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得をサポートしております。

ISMS適合性評価制度とは、あらゆる業種を対象に、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメント基準であるISMS認証基準（Ver.2.0）に適合していることを審査・認証し、その証明としてISMS認証マークというロゴマークの使用を許諾（有効期間は3年間、以降は3年毎の更新）する制度であり、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が、その運用を行っております。

当社では、コンサルティングツール及びコンサルティングの各工程を標準化することによりコンサルティングの効率化と期間の短縮を図っております。クライアントの事業規模等にもよりますが、認証審査までの準備を12のフェーズに分け、およそ10ヶ月程度で全フェーズを終了し、審査登録機関（平成17年9月末現在19機関）による審査を受けて頂いております。

プライバシーマーク認定取得コンサルティングと同様にISMS認証取得コンサルティングにおいてもコンサルティングのみならず、その後のマネジメントシステムの継続・維持、さらにはこれらに付随する実装などの技術的なセキュリティ対策までワンストップで提供しております。

ISMS認証基準（Ver.1.0）文書は平成16年9月30日で廃棄となっております。



## (2) マーケティングリサーチ事業

当事業は、これまで郵送、電話、FAX、個別訪問などによって行われてきたマーケティングリサーチにおいて、主にインターネットを活用することにより、迅速かつ安価なマーケティングリサーチサービスを提供する事業であります。調査対象モニターとして、当社の国内モニター会員17万人に加え、世界各地の複数の事業者との協力関係の下で、海外事業者が擁するモニター会員にアクセスすることも可能であり、国内外を問わずグローバルなマーケティングリサーチに対応が可能であることが当社グループの特長となっております。（平成17年3月末日現在）

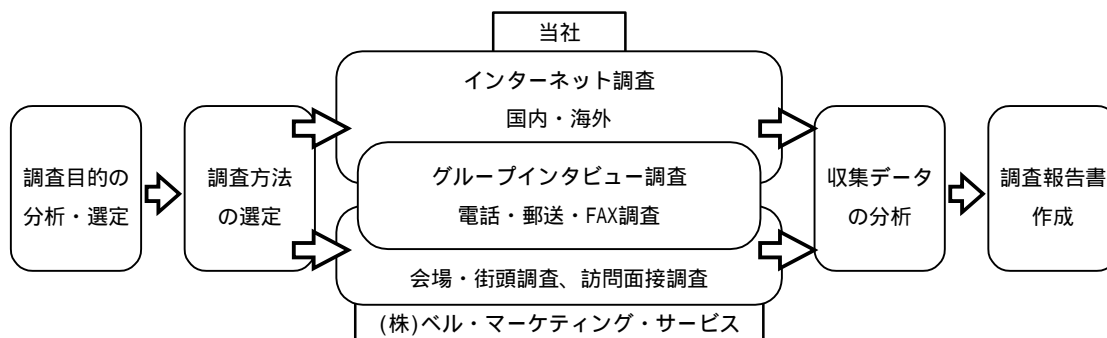
なお、当事業は、当社及び株式会社ベル・マーケティング・サービスにて行っております。

### オーダーメイドリサーチ

インターネット調査を中心に、グループインタビュー調査、街頭調査、訪問面接調査等の各種手法を必要に応じて組み合わせ、クライアントのニーズに最適な調査・分析手法の提供を行っております。定量調査（インターネット調査）と定性調査（グループインタビュー調査等）を組み合わせることにより、効果的なデータ収集を可能としております。

主な調査内容と致しましては、新製品開発のためのユーザーニーズ調査、ブランドイメージ調査、CS（顧客満足度）調査、CM浸透度調査、各種意識調査、Webサイト調査等があります。

オーダーメイドリサーチのサービスフローは次のとおりです。

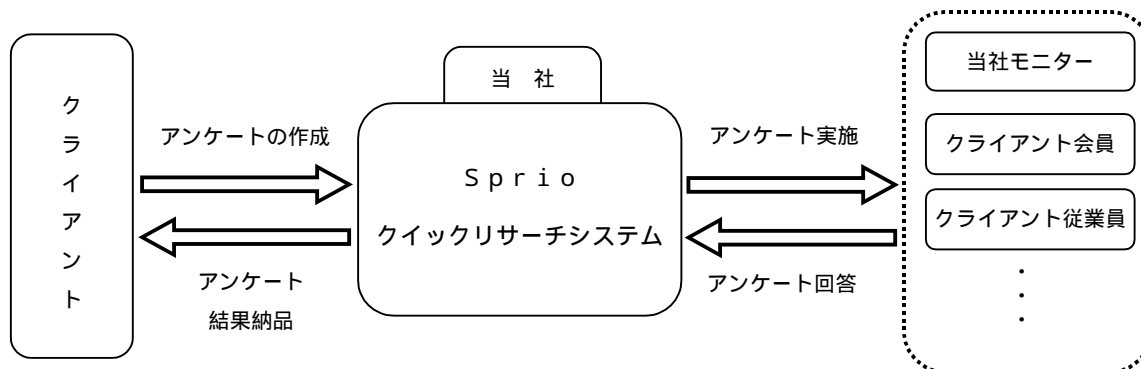


### クイックリサーチ

クライアントが自ら調査票の作成からデータの回収までを一貫してWeb上で行えるクイックリサーチシステム「Sprio」（Self Planning Research Invitation）の提供を行っております。

本サービスは、当社グループに会員登録されているモニターからその属性により調査対象者を抽出してアンケートを実施することができる他、クライアントの会員、社員等を調査対象とした調査をWeb上で簡単にを行うことが出来るものであります。

クイックリサーチのサービスフローは次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

| 名称                              | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容      | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容  |
|---------------------------------|--------|--------------|---------------|---------------------|---|
| (連結子会社)<br><br>㈱ベル・マーケティング・サービス | 東京都中央区 | 10           | マーケティングリサーチ事業 | 100                 | 当社が訪問調査、街頭調査等のフィールド調査を委託しております。役員の兼任1名あり。当社より資金援助を受けています。 |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ㈱ベル・マーケティング・サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成17年3月期)

|           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高   | 216,147千円 |
| (2) 経常利益  | 22,434千円  |
| (3) 当期純利益 | 13,774千円  |
| (4) 純資産額  | 18,140千円  |
| (5) 総資産額  | 83,895千円  |

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| PBISM事業        | 43      |
| マーケティングリサーチ事業  | 29      |
| 全社(共通)         | 6       |
| 合計             | 78      |

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、パート職員等の臨時雇用者については全体の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 72      | 37.8    | 1.1       | 4,773,559 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、パート職員等の臨時雇用者については全体の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が最近一年間において、26名増加いたしましたのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済を概観しますと、期前半はアジア向けを中心とした輸出の拡大や設備投資の増加を背景に、企業収益の大幅な改善が個人消費や雇用情勢にも波及し、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、期後半にかけて原油価格が過去最高水準までに高騰し、景気回復を牽引してきた米中経済の減速懸念を受けて、景気への不透明感が広がりつつあります。

このような状況下において、当連結会計年度における情報サービス業界を取り巻く環境におきましては、企業収益の改善を背景に広範な分野・業種において事業拡大意欲の高まりを見せ、IT投資が順調に回復しつつあります。近年の高度情報通信社会においては、多くの企業がインターネットを基盤としたビジネス展開を行っており、IT投資の一環として、各企業の情報の取り扱いに対する恒常的なリスクマネジメントが求められるようになってきております。

そこで当社グループは、平成17年4月の個人情報保護法全面施行を踏まえ、前期に引き続き積極的にプライバシーマーク認定取得コンサルティングに取り組んでまいりました。また、平成16年12月から企業活動におけるあらゆる情報資産を対象に、情報セキュリティ管理体制構築を目的としたISMS認証取得コンサルティングを開始いたしました。

一方、マーケティングリサーチ市場に関しましては、ブロードバンドの進展に伴う社会インフラのパラダイムシフトや製品ライフサイクルの短期化の影響により、極めて大きく変貌してきております。その中で当社グループは、これまでの豊富なノウハウと技術開発力を基に、増加する国内外の調査案件に柔軟かつ機動的に対応し、お客様に最適な調査手法を提供出来るよう、尽力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、1,030,805千円（前期比192.6%）となりました。なお、当期損益に関しましては、営業利益159,274千円（前期営業損失3,676千円）、経常利益154,282千円（前期経常損失4,958千円）、当期純利益95,368千円（前期当期純損失6,958千円）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては下記のとおりであります。

#### PBISM事業

PBISM事業につきましては、従来からの当社グループが強みとしております自治体向け個人情報保護および情報公開制度に関するコンサルティングに加え、個人情報保護法全面施行に伴い、プライバシーマーク認定取得コンサルティングの受注が大幅に伸びました。その結果、当連結会計年度における売上高は487,026千円（前年同期比543.8%）となりました。

#### マーケティングリサーチ事業

マーケティングリサーチ事業につきましては、当社グループの強みでありますオーダーメイドリサーチの売上高が増加いたしました。また、平成16年9月からサービスを提供いたしましたクイックリサーチシステム（Sprio）の売上高も順調に推移しました。その結果、当連結会計年度における売上高は543,779千円（前年同期比122.0%）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の増加、敷金・保証金の支払および負債の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が140,982千円（前年同期 5,215千円）と大きく増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ245,561千円増加し、当連結会計年度末には303,307千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動の結果、得られた資金は当連結会計年度において97,612千円（前年同期 29,844千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益140,982千円によるものであり、当社の税引後当期純利益が営業活動によるキャッシュ・フロー増加に大きく反映されております。

### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動の結果、使用した資金は当連結会計年度において 42,406千円（前年同期 20,462千円）となりました。これは主として事業所の移転に伴う敷金・保証金の発生による支出の 28,454千円によるものであります。

### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動の結果、得られた資金は、当連結会計年度において190,356千円（前年同期43,010千円）となりました。これは主として平成16年4月に行なった第三者割当増資による収入の210,500千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社グループでは、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称    | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月 1日<br>至 平成17年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------------|---|----------|
| PBISM事業 (千円)      | 487,026                                   | 543.8    |
| マーケティングリサーチ事業(千円) | 543,779                                   | 122.0    |
| 合計 (千円)           | 1,030,805                                 | 192.6    |

(注) 1. セグメント間の取引は相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) モニターの増加と質の向上

インターネット調査は保有モニターの量と質が極めて重要であります。当社グループの登録モニターは約17万人と募集開始以来増加してきておりますが、今後さらに増加するであろう調査案件に対応するため、また、現在は該当者数がそれほど多くない年齢層・職種・地域のモニター拡充のため、継続的にモニターの拡充を図る必要があります。モニターの質の向上も重要な課題であり、当社グループでは各種キャンペーンによるモニターのモチベーション維持、個人情報の厳格な管理、不良モニター（当社グループが依頼するアンケートに対して、なりすましを行ったり、回収データの分析に影響を与えるような矛盾した回答をするモニター）の排除などのメンテナンス等を行っておりますが、今後さらに精度の高いモニター管理の実現を目指していく所存です。

#### (2) システム開発力の強化

昨今のIT化の進展にともなう社会インフラのパラダイムシフトや製品ライフサイクルの短期化などにより、企業が行うマーケティングリサーチの内容も大きく変貌してきており、新商品開発目的のみならず、CS（顧客満足度）調査、ブランドイメージ調査、各種意識調査など多岐にわたってきております。このような顧客ニーズに迅速に対応するため、システム開発力の強化が求められております。当社グループでは外注先との共同開発を進めるとともに、内部のシステム部門の強化を図るべくスタッフの強化を行い開発力の向上を図るとともに外注先への依存リスクを回避していく予定です。

#### (3) 個人情報保護に対する取り組み

平成17年4月1日の個人情報保護法全面施行に伴い、今後個人情報の取扱いについてより一層の管理体制の整備が求められることとなります。当社グループでは、平成14年10月に財団法人日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマークを取得しておりますが、弊社コンサルティング先への規範となるようシステムセキュリティの一層の強化等を進めてまいりる所存です。

#### (4) 人材の確保及び育成

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ今後の業容拡大に対応するために、優秀な人材を積極的に採用するとともに、人材の育成および優秀なスタッフの登用を積極的に行い、それに伴う教育制度の充実にも努めてまいります。特にPBISM事業においては、今後の事業拡大に備えて優秀なコンサルタントの増員が不可欠であり、綿密な人員計画の下に採用を行い、社内教育等によるコンサルタントのレベルアップに注力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項につきましては、本書提出日（平成17年11月10日）現在で判断したものであります。

##### (1) 市場環境について

###### プライバシーマーク認定取得コンサルティング事業

プライバシーマーク認定取得コンサルティング事業は、当社グループが行っているコンサルティング事業の主要事業の1つであるため、当該事業の業績は当社グループ全体の経営成績に重大な影響を及ぼします。

当該事業に関しては、近時の個人情報保護の強化に向けた立法及び各種規格の制定等の動向を反映し、プライバシーマークの認定取得を入札や取引の要件とする官公庁や大手企業が増加してきたほか、一般消費者向けの業種を中心に、個人情報管理体制に対する信頼性を高める目的でプライバシーマーク認定を取得する企業が相次ぎました。特に平成17年4月1日の個人情報保護法の施行前後には、同法への対応に伴いプライバシーマーク認定取得に対する需要が著しく増加した結果、市場に新規に参入する企業が増加致しました。

各企業における個人情報保護法への対応が一段落した後は、プライバシーマーク認定取得の需要の伸びが鈍化し、当社の受注減少やコンサルティングフィーの低下につながる可能性があります。

###### マーケティングリサーチ事業

当社グループの主要業務の一つであるマーケティングリサーチ事業では、新規参入企業の市場進出による顧客獲得競争の激化やそれに伴う価格競争の激化、競合企業のサービス拡充等による当社サービスの競争力の低下が発生する可能性があります。

また、マーケティングリサーチの実施に必要なモニター会員を確保すべく、インターネットのポータルサイト運営大手企業とマーケティングリサーチ事業者との資本提携などが相次いでおり、将来、これらの動きを通じて強力な競合事業者が登場した場合には、当社の競争力が低下する可能性があります。

また、クライアント企業の業績が悪化した場合、マーケティングリサーチ予算等が削減される可能性があり、その場合、当社のマーケティングリサーチ事業が大きな影響を受ける可能性があります。

##### (2) 業績の下半期への偏りについて

当社グループの過去の実績によれば、売上高及び営業利益は、下半期に偏る構造となっております（平成16年3月期及び平成17年3月期の数値は下記表を参照）。その要因としましては、マーケティングリサーチ事業において、クライアント企業が次年度のマーケティングプランを策定するために必要なリサーチ業務の需要が、年度末を控えた下半期に偏る傾向にあったことが挙げられます。

また、平成17年3月期については、平成17年4月1日の個人情報保護法全面施行を直後に控えた下半期に、PBISM事業におけるプライバシーマーク認定取得コンサルティングの受注件数が伸びたことも下半期への偏りの原因として挙げられます。さらに、特にPBISM事業は、人件費をはじめとして固定費が大きいため、利益面では売上高以上に下半期に偏る傾向が見られました。こういった収益特性が今後も続いたにもかかわらず市場に十分理解されない場合、上半期や下半期の業績発表後、株価が通年ベースでの実力を反映しない安値又は高値となる可能性があります。



|            | 平成16年3月期（実績） |         |         |
|------------|--------------|---------|---------|
|            | 上半期          | 下半期     | 通期      |
| 連結売上高（千円）  | 215,586      | 319,592 | 535,178 |
| （上下比率）     | 40.3%        | 59.7%   | 100.0%  |
| 連結営業利益（千円） | 10,028       | 6,352   | 3,676   |
| （上下比率）     | ---%         | ---%    | ---%    |

|            | 平成17年3月期（実績） |         |           |
|------------|--------------|---------|-----------|
|            | 上半期          | 下半期     | 通期        |
| 連結売上高（千円）  | 386,267      | 644,538 | 1,030,805 |
| （上下比率）     | 37.5%        | 62.5%   | 100.0%    |
| 連結営業利益（千円） | 26,711       | 132,562 | 159,274   |
| （上下比率）     | 16.8%        | 83.2%   | 100.0%    |

（注）平成16年3月期及び17年3月期の中間決算については監査法人の監査を受けておりません。

### （3）システム上の問題について

当社グループはコンピューターシステム及びインターネット等の通信インフラを利用して、ユーザーに対してサービスを提供しているため、これに付随して以下のリスクが存在します。

#### システムセキュリティについて

当社グループは、モニター会員に対して個人情報の登録を求めており、これらの情報をデータベース化して蓄積しているため、これらの情報の保護及び保全が必要になります。そのため、当社グループでは、これらの情報の外部への漏洩や外部からの不正アクセスを防止するため、ファイアウォールシステムの構築や情報へのアクセス管理の徹底などの方策をとるとともに、サーバー監視を24時間体制で行い、さらに24時間に1度のデータバックアップを実施してデータの破壊や情報の消失等の事態に備えています。

しかし、自然災害、事故、盗難、紛失、不正アクセスやコンピューターウイルス、システムの誤作動等の要因によって、データの漏洩・破壊やコンピューターシステムの利用が不可能になるなどの事態が発生した場合には、モニター情報やコンピューターシステムが利用できなくなるなどして、業務の円滑な処理に重大な影響が生じる可能性があります。

また、万一、モニター会員などの個人情報の漏洩や不正アクセス等の事態が生じた場合には、当該モニター会員などに対し損害の補償・回復措置その他の対応を行うことが必要となる可能性が生じるととどまらず、当社グループが主要業務として提供する個人情報保護の為の諸施策に対する信頼が著しく損なわれ、事業の遂行や当社の経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 通信ネットワークの切断について

当社グループのマーケティングリサーチ事業は、当社グループと国内のモニター会員及び世界各地の調査事業協力会社とを結ぶインターネット等の通信ネットワークに依存しているため、自然災害、事故、通信ネットワークのシステム障害やアクセス障害などにより、通信ネットワークが切断されたり利用できなくなったりした場合には、当社グループのマーケティングリサーチ事業の遂行や経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

### （4）当社の販売政策について

当社のPBISM事業では、主に販売代理店を通じた販売を行っているほか、当社株主や既存取引先等からの紹介、セミナーの主催などにより、新規顧客の開拓を行っております。しかし、販売代理店から代理店契約

を解除されたり、株主や既存取引先からの紹介が減少したりするなどして、当社の営業手法が有効に機能しない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制・自主規制について

今日我が国においてインターネットサービス事業を営むにあたっては「電気通信事業法」が適用される場合がありますが、現時点において当社グループが行う主要事業について同法に基づく届出等は必要なく、事業を継続する上で同法に基づく重大な制約を受ける事項はありません。

しかし、我が国のインターネットビジネスにおける個人情報の保護や不正アクセス対策等の法的不備が各方面から指摘されているため、今後、他の諸外国と同様に、各種法的整備や自主規制の導入が進む可能性があります。

このような場合、当社グループの業務が新たな法規制や自主規制により制約を受けたり、遵守のためのコストが増加したりするなどの事態が生じて、当社グループの業務の円滑な遂行が妨げられたり経営成績に影響が生じたりする可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、特に登録が義務付けられていない著作権に関し権利の存在につき認識を欠いたり、知的財産権の内容や効力が及ぶ範囲、知的財産権の成立の有効性について見解が相違したりすること等により、結果的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害することになる可能性は皆無ではありません。

このような場合、当該第三者より損害賠償、使用差止め等の請求を受けたり訴えを起こされたりする可能性があり、または、当該知的財産権につき必要なライセンスを受けられなかったり、ライセンスに対して高額の特許料の支払い義務を負う等の事態が発生したりする可能性があり、当社グループの事業の遂行、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 代表取締役社長村松澄夫への依存について

当社代表取締役社長である村松澄夫は、当社の創業者であり、設立以来一貫して経営の最高責任者を務めております。そのため、何らかの理由により村松澄夫の業務遂行が困難に陥った場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、村松澄夫は、本届出書提出日現在において当社の株式総数（潜在株式含む）の48.56%を所有しております。

(8) 小規模組織であることについて

当社は、平成17年9月30日現在、取締役6名（うち非常勤3名）、監査役2名（うち非常勤1名）および社員72名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。当社は、今後の業務規模の拡大に対応するべく、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社の事業活動に支障が生じたり内部管理上の課題に対し十分な対応を行うことが困難になったりするなどして、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) コンサルタント人材の確保・育成について

当社のPBISM事業においては、コンサルタント1人当たりの業務量には限界があることから、事業拡大に伴いコンサルタントの増員を図る必要があり、情報管理業務や各種コンサルティング業務の経験者の採用を積極的に進めております。また、コンサルタントに対する社内教育の充実を図ることにより、コンサルタントの育成及び質的向上を図っております。

今後も、優秀な人材を積極的に採用及び育成していく方針ですが、当該事業分野における競争の激化に伴い優秀な人材の獲得競争が激化することにより当社が求める人材の獲得が図れない場合には、当社事業の円滑な遂行や発展の制約要因となる可能性があります。また、重要な人材の退職や人材の大量流出等が生じた場合、当社の経営成績も影響を受ける可能性があります。

(10) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社は現在、成長過程にあり、そのため内部留保の充実を図り、これを事業の効率化・競争力強化と事業規模の拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主に対する将来の利益還元につながると認識しております。かかる認識から、創業以来配当は実施しておりません。

今後は、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討してまいります。現時点においては配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であり、将来において配当が実施される保証はありません。

(11) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する役職員の意欲や士気を高めることなどを目的としてストックオプション制度を採用しており、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の取締役及び従業員に付与しているほか、引受証券会社にも付与しております。

当該新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

平成17年10月31日現在、ストックオプション等に係る潜在株式を含めた潜在株式数は805株であり、公募増資前の発行済株式総数5,560株の14.5%に相当しております。

なお、将来ストックオプションの費用計上を義務付ける会計基準が設定された場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。従って、今後もストックオプション制度を継続していくかどうかについては、慎重に検討していく予定であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成17年11月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、次のとおり経営者による会計の方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。これらの見積りは定期的に見直されておりますが、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

#### 貸倒引当金

受取手形、売掛債権について、顧客の財政状態、経済環境を勘案の上、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。顧客の財政状態あるいは経済環境が悪化した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 退職給付費用

従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や長期期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を与える可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、543,374千円（前期同期174,722千円）となり、368,652千円増加いたしました。その主な要因は、当社の売掛債権の回収及び第三者割当増資による現金及び預金の増加（245,561千円）によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、88,726千円（前年同期45,549千円）となり、43,176千円増加いたしました。その主な要因は、本社移転に伴う敷金・保証金の発生35,704千円によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、155,545千円（前年同期54,078千円）となり、101,467千円増加いたしました。その主な要因は、業容拡大に伴う買掛金や法人税等の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、35,998千円（前年同期31,704千円）となり、4,293千円増加いたしました。その主な要因は、役員慰労引当金の計上17,080千円によるものであります。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、440,557千円（前年同期134,488千円）となり、306,068千円増加いたしました。その主な要因は、第三者割当増資による資本金および資本剰余金の増加によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の我が国経済を概観しますと、期前半はアジア向けを中心とした輸出の拡大や設備投資の増加を背景に、企業収益の大幅な改善が個人消費や雇用情勢にも波及し、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、期後半にかけて原油価格が過去最高水準までに高騰し、景気回復を牽引してきた米中経済の減速懸念を受けて、景気への不透明感が広がりつつあります。

このような状況下にあって、当連結会計年度における情報サービス業界を取り巻く環境におきましては、企業収益の改善を背景に広範な分野・業種において事業拡大意欲の高まりを見せ、IT投資が順調に回復しつつあります。近年の高度情報通信社会においては、多くの企業がインターネットを基盤としたビジネス展開を行っており、IT投資の一環として、各企業の情報の取り扱いに対する恒常的なリスクマネジメントが求められるようになってきております。

そこで当社グループは、平成17年4月の個人情報保護法全面施行を踏まえ、前期に引き続き積極的にプライ

バシマーク認定取得コンサルティングに取り組んでまいりました。また新たに、企業活動におけるあらゆる情報資産を対象とした、情報セキュリティ管理体制構築を目的としたISMS認証取得コンサルティングを開始いたしました。

一方、マーケティングリサーチ市場に関しましては、ブロードバンドの進展に伴う社会インフラのパラダイムシフトや製品ライフサイクルの短期化の影響により、極めて大きく変貌してきております。その中で当社グループは、これまでの豊富なノウハウと技術開発力を基に、増加する国内外の調査案件に柔軟かつ機動的に対応し、お客様に最適な調査手法を提供出来るよう、尽力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、1,030,805千円（前期比192.6%）となりました。なお、当期損益に関しましては、営業利益159,274千円（前期営業損失3,676千円）、経常利益154,282千円（前期経常損失4,958千円）、当期純利益95,368千円（前期当期純損失6,958千円）となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主なものとしてマーケティングリサーチ事業における、クイックリサーチシステム「Sprio」の開発として、8,981千円でありました。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)  | 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 設備の内容        | 帳簿価額           |            | 従業員数<br>(人) |
|----------------|--------------------|--------------|----------------|------------|-------------|
|                |                    |              | ソフトウェア<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |
| 本社<br>(東京都中央区) | マーケティング<br>リサーチ事業  | クイックリサーチシステム | 22,929         | 22,929     | 21          |

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

特筆すべき事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

(平成17年10月31日現在)

| 事業の種類別セグ<br>メントの名称 | 設備の内容                         | 投資予定額      |              | 資金調達方法 | 着手年月        | 完成予定<br>年月   | 完成後の増<br>加能力 |
|--------------------|-------------------------------|------------|--------------|--------|-------------|--------------|--------------|
|                    |                               | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |        |             |              |              |
| P B I S M事業        | コンサルティング<br>ツール開発             | 50,000     |              | 増資資金   | 平成18年<br>1月 | 平成18年<br>10月 |              |
| マーケティングリ<br>サーチ事業  | クイックリサーチ<br>システムのバー<br>ジョンアップ | 100,000    |              | 増資資金   | 平成18年<br>1月 | 平成18年<br>10月 |              |
| 合計                 |                               | 150,000    |              |        |             |              |              |

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 18,800          |
| 計    | 18,800          |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 発行数(株) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 |
|------|--------|--------------------|
| 普通株式 | 5,560  | 非上場・非登録            |
| 計    | 5,560  | -                  |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債の状況

第1回新株引受権付無担保社債(平成13年2月27日発行)

| 区分                          | 最近事業年度末現在<br>(平成17年3月31日) | 提出日の前月末現在<br>(平成17年10月31日) |
|-----------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 新株引受権の残高(千円)                | 130,000                   | 30,000                     |
| 新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円) | 100,000                   | 同左                         |
| 資本組入額(円)                    | 50,000                    | 同左                         |

商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権の状況

平成17年3月24日臨時株主総会特別決議

|  | 最近事業年度末現在<br>(平成17年3月31日)     | 提出日の前月末現在<br>(平成17年10月31日) |
|--|-------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 505 (注)1、2                    | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                          | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 505 (注)1、2                    | 同左                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 200,000 (注)3                  | 同左                         |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成19年3月25日<br>至平成27年3月24日    | 同左                         |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 200,000<br>資本組入額 100,000 | 同左                         |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)4                          | 同左                         |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | (注)5                          | 同左                         |

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
3. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

#### 4. 新株予約権の行使の条件

ア 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要することとします。ただし、新株予約権者が定年・任期満了により退任・退職した場合及びその他の正当な理由がある場合はこの限りではありません。

イ 新株予約権者のうち、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要することとします。当該取引先が法人である場合は、その取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当該取引先の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要することとします。

ウ 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権につき質入その他一切の処分をすることができないこととします。

エ 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないこととします。

オ その他の条件については新株予約権者と締結する新株予約権付与契約に定めるものとします。

5. 新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとします。



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(円) | 資本金残高<br>(円) | 資本準備金増<br>減額(円) | 資本準備金<br>残高(円) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|---------------|--------------|-----------------|----------------|
| 平成12年7月19日<br>(注)1  | 280                   | 480                  | 14,000,000    | 24,000,000   | -               | -              |
| 平成12年11月29日<br>(注)2 | 1,440                 | 1,920                | 1,440         | 24,001,440   | -               | -              |
| 平成12年12月27日<br>(注)3 | 1,070                 | 2,990                | 107,000,000   | 131,001,440  | -               | -              |
| 平成16年3月13日<br>(注)4  | 100                   | 3,090                | 7,500,000     | 138,501,440  | 7,500,000       | 7,500,000      |
| 平成16年4月3日<br>(注)5   | 28                    | 3,118                | 2,100,000     | 140,601,440  | 2,100,000       | 9,600,000      |
| 平成16年4月29日<br>(注)6  | 1,242                 | 4,360                | 93,150,000    | 233,751,440  | 93,150,000      | 102,750,000    |
| 平成17年3月24日<br>(注)7  | 200                   | 4,560                | 10,000,000    | 243,751,440  | 10,200,000      | 112,950,000    |
| 平成17年8月22日<br>(注)8  | 150                   | 4,710                | 7,500,000     | 251,251,440  | 7,650,000       | 120,600,000    |
| 平成17年10月18日<br>(注)9 | 850                   | 5,560                | 42,500,000    | 293,751,440  | 43,350,000      | 163,950,000    |

(注) 1. 有償株主割当

主な割当先 村松澄夫の1名であります。

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

2. 有償株主割当

主な割当先 村松澄夫の1名であります。

発行価格 1円

資本組入額 1円

3. 有償第三者割当増資

主な割当先 (株)ポッカコーポレーション、(株)パド企画、(株)フレームワークス、  
(有)バリュープラス、他33名であります。

発行価格 100,000円

資本組入額 100,000円

4. 有償第三者割当増資

主な割当先 大興電子通信㈱の1名であります。

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

5. 有償第三者割当増資

主な割当先 西川博、他5名であります。

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

6. 有償第三者割当増資

主な割当先 全国保証(株)、あおぞらインベストメント一号投資事業有限責任組合、  
投資事業組合オリックス8号、りそなキャピタル(株)、りそなキャピタル  
1号投資事業有限責任組合、あいおい損害保険(株)、オリックス7号  
投資事業有限責任組合、オリックス株式会社、他3名であります。

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

7. 新株引受権の権利行使

権利行使者 ジャフコ 1 - B号投資事業有限責任組合、ジャフコV 1 - A号投資事業有限責任組合、ジャフコV 1 - スター投資事業有限責任組合の3名であります。

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

なお、資本準備金増減額のうち、200,000円は、新株引受権勘定からの振替によるものであります。

8. 新株引受権の権利行使

権利行使者 ABパートナーズ株式会社、静岡キャピタル3号投資事業有限責任組合の2名であります。

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

なお、資本準備金増減額のうち、150,000円は、新株引受権勘定からの振替によるものであります。

9. 新株引受権の権利行使

権利行使者 村松澄夫の1名であります。

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

なお、資本準備金増減額のうち、850,000円は、新株引受権勘定からの振替によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

| 区分                  | 株式の状況              |      |      |            |       |    |       |       | 端株の状況<br>(株) |
|---------------------|--------------------|------|------|------------|-------|----|-------|-------|--------------|
|                     | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 | 計     |              |
|                     |                    |      |      |            | 個人以外  | 個人 |       |       |              |
| 株主数<br>(人)          | -                  | 1    | -    | 18         | -     | -  | 40    | 59    | -            |
| 所有株式数<br>(株)        | -                  | 100  | -    | 2,210      | -     | -  | 3,250 | 5,560 | -            |
| 所有株式数<br>の割合<br>(%) | -                  | 1.80 | -    | 39.75      | -     | -  | 58.45 | 100   | -            |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

| 区分             | 株式数(株)     | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         | -          | -        | -                         |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -          | -        | -                         |
| 議決権制限株式(その他)   | -          | -        | -                         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -          | -        | -                         |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 5,560 | 5,560    | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 端株             | -          | -        | -                         |
| 発行済株式総数        | 5,560      | -        | -                         |
| 総株主の議決権        | -          | 5,560    | -                         |

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| -          | -      | -            | -            | -           | -                      |
| 計          | -      | -            | -            | -           | -                      |

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20、第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の取引先に対して、特に有利な条件で新株予約権を発行することを平成17年3月24日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

|                  |                                   |
|------------------|-----------------------------------|
| 決議年月日            | 平成17年3月24日                        |
| 付与対象者の区分及び人数     | 当社取締役 4名<br>当社従業員 39名<br>当社取引先 1社 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。          |
| 株式の数             | 同上                                |
| 新株予約権の行使時の払込金額   | 同上                                |
| 新株予約権の行使期間       | 同上                                |
| 新株予約権の行使の条件      | 同上                                |
| 新株予約権の譲渡に関する事項   | 同上                                |

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、当面の間は、今後の事業展開に備えるため内部留保の充実を優先した配当政策を継続していく予定ですが、株主への利益還元も重要な課題であると認識しているため、できるだけ早期に利益に応じた配当を目指しております。

当社は、第11期に利益計上したものの、未だ十分な内部留保が確保されていない状況であり、今後の積極的な事業展開を行うためには財務体質の強化を優先することが適切な経営判断であると考え、第11期は配当可能利益を全額内部留保とし、無配と致しました。

内部留保につきましては、サービス向上のためのシステム開発、今後予想される新規事業等へ有効に投資してまいりたいと考えております。

### 4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

| 役名      | 職名              | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 所有株式数(株) |
|---------|-----------------|-------|--------------|---|----------|
| 代表取締役社長 | -               | 村松 澄夫 | 昭和23年 3月23日生 | 昭和45年 4月 株式会社リコー入社<br>昭和58年 4月 同社オフィス総合研究所次長就任<br>平成 6年 9月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)   | 2,791    |
| 常務取締役   | コンサルティング事業部長    | 浅川 浩  | 昭和36年 7月27日生 | 昭和59年 3月 株式会社いづみや入社<br>平成14年 2月 浅川コンサルタントオフィス設立<br>平成15年12月 同社閉鎖<br>平成16年 1月 有限会社DIG設立代表取締役就任<br>平成16年 1月 当社入社 コンサルティング事業部長(現任)<br>平成16年 2月 当社常務取締役就任(現任)                                   | 10       |
| 取締役     | コンサルティング事業部営業部長 | 山田真喜夫 | 昭和31年12月13日生 | 昭和56年 1月 株式会社尾関入社<br>平成12年 4月 当社入社<br>平成12年10月 当社取締役就任(現任)<br>平成17年 4月 当社コンサルティング事業部営業部長(現任)  | 30       |
| 取締役     | -               | 谷 洪   | 昭和19年11月15日生 | 昭和43年 4月 日の丸自動車株式会社入社<br>昭和46年 5月 三菱事務機械株式会社入社<br>平成12年 5月 株式会社日本スクールシステム機構入社<br>平成15年11月 当社入社<br>平成16年 2月 当社取締役就任(現任)<br>平成17年 4月 株式会社バルクセキュア代表取締役社長就任(現任)                                 | 10       |
| 取締役     | -               | 篠田 秀樹 | 昭和37年 3月26日生 | 昭和59年 4月 パイオニア株式会社入社<br>平成 9年11月 株式会社ポッカコーポレーション入社<br>平成13年 2月 当社取締役就任(現任)<br>平成16年 9月 株式会社パド企画入社(現任)   | -        |
| 取締役     | -               | 佐藤 康成 | 昭和41年12月18日生 | 平成 2年 4月 株式会社熊谷組入社<br>平成12年 9月 大東建託株式会社入社<br>平成13年 7月 当社入社<br>平成13年 8月 株式会社ベル・マーケティング・サービス取締役就任<br>平成14年 4月 同社代表取締役社長就任(現任)<br>平成17年 3月 当社取締役就任(現任)   | -        |
| 常勤監査役   | -               | 栗谷 盛司 | 昭和40年 8月16日生 | 昭和59年 4月 株式会社武富士入社<br>平成14年 5月 株式会社バイオロフト入社<br>平成15年11月 クレディ・スイス生命保険株式会社入社<br>平成16年 7月 当社入社<br>平成16年12月 当社管理部財務課長<br>平成17年 3月 当社退社<br>平成17年 3月 当社監査役就任(現任)<br>平成17年 4月 株式会社バルクセキュア監査役就任(現任) | -        |
| 監査役     | -               | 鳩原 恵二 | 昭和17年 7月 2日生 | 昭和41年 4月 東芝電気器具株式会社入社<br>昭和57年 8月 株式会社くろがね工作所オフィス創造研究所入社<br>昭和60年 4月 千葉経済大学短期大学部非常勤講師就任<br>平成 9年12月 ニューシステム研究所所長就任(現任)<br>平成12年10月 当社監査役就任(現任)  | 5        |
| 計       |                 |       |              |   | 2,846    |

(注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、管理部長柏山 一郎であります。

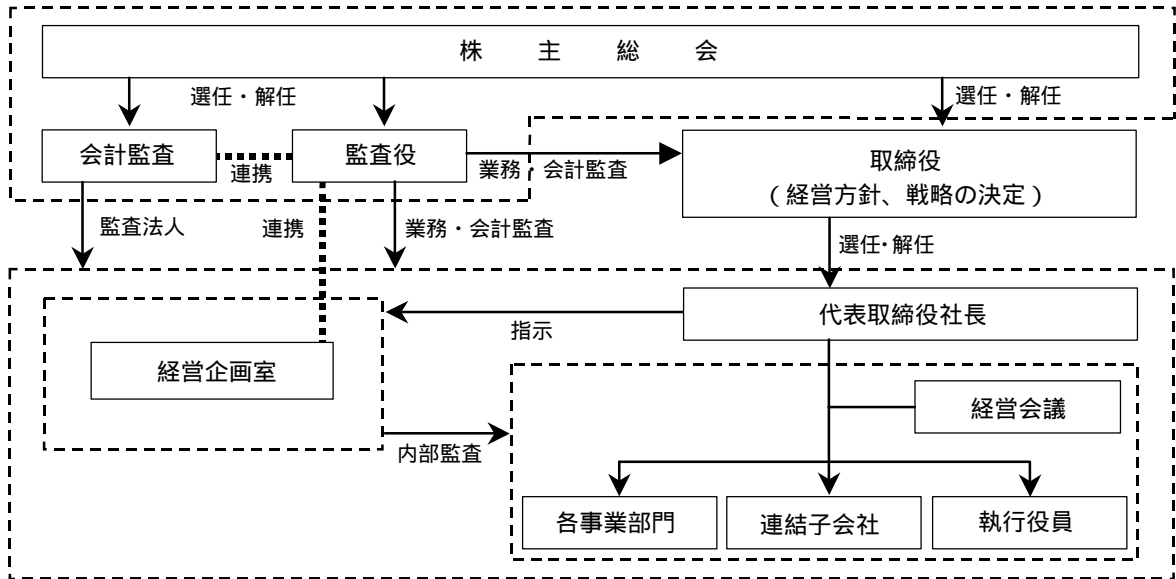
2. 取締役 篠田 秀樹は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「価値創造（Value Create）」を経営理念として掲げており、この理念に基づいて経営意思決定及び業務執行を実践することが社会からの信頼を得て企業価値を増大させることに繋がると考えております。その実現に資するべく、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みを確立し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させることを経営の重要課題の一つと位置付けております。

### (1) コーポレート・ガバナンスの実施体制及び取組み

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。



#### 会社の機関の基本説明

当社は、委員会等設置会社ではなく、「監査役制度」採用会社であります。現在、取締役は6名（うち、非常勤取締役3名）、監査役2名（うち、非常勤監査役1名）であります。当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することに経営効率の維持・向上を図るとともに、経営の健全性の維持・強化を図っております。

#### 取締役・取締役会

当社の取締役会は、取締役6名及び監査役2名で構成されており、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の報告、審議、決議等を行っております。また、子会社取締役を兼務する当社取締役からは子会社の状況について適宜報告がなされる体制となっております。

#### 監査役・監査役協議会

当社では、現在2名の監査役（うち1名が常勤監査役）がその任に当たっております。監査役は、取締役会及び重要な会議への出席や業務監査の実施により、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを厳正に監視しております。具体的には、年間監査役監査計画書を立案後、実施計画を作成して業務分担を行っております。監査に当たっては、議事録、稟議書、契約書等、重要書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査人の会計監査への立会い、並びに取締役会ほか社内の重要会議への出席を実施しております。期末監査終了後は監査人と意見交換を行い、監査報告書を作成、代表取締役社長に提出し、また、定時株主総会にて監査報告を行っております。

また、監査役協議会を毎月1回開催し、監査役相互の意見交換のほか、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等について検討しております。

#### 内部監査制度

当社では、社長直属の経営企画室（1名）が内部監査を担当し、会社業務の適正な運営、的確な改善及び能率の向上を図るとともに、会計面でも財産を保護し不正誤謬の予防に資することを目的として、徹底した内部監査に取り組んでおります。具体的には、年間の監査計画に基づき、往査または書面により内部監査を行い、当該監査終了後監査報告書を作成、代表取締役社長に提出し、その承認をもって結果を被監査部門に通知します。その後、被監査部門長より指摘事項にかかる改善状況について報告を受け、状況の確認を行っております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の連携について

当社では、内部監査担当者、監査役および会計監査人と相互に連携を取りながら内部統制を常に管理し、効率的な監査の実施に努めております。

#### 業務執行・監視の仕組みについて

業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役を含む部門責任者等が迅速に遂行しておりますが、内部牽制機能を確立するため、組織規程において各々の権限や責任を明らかにし、適切な業務手続を定めております。また、関連法規の遵守については、社員一人ひとりが経営理念を実践する主体者として社会モラルと見識をもって責任ある行動をするよう強く求め、その姿勢を各人の業務評価項目に加えるなど、企業は公器であるとの基本認識に基づき、ルールの遵守とフェアな業務運営を徹底しております。

#### その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

当社では、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について、顧問弁護士に相談し、必要に応じて適切な指導・助言を受けております。また、税理士法人、社会保険労務士とも顧問契約を締結し、税務関連、労務関連についても適切なアドバイスを受けております。

当社では、第三者であるあずさ監査法人と監査契約を締結し、財務諸表について監査を受けるとともに重要な会計的課題については随時相談し指導を受けております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は磯貝和敏、牧野隆一の2名であり、あずさ監査法人に属しております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補1名、その他1名であり、いずれもあずさ監査法人に属しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である篠田秀樹は、当社株主である株式会社パド企画の社員であります。個人として、当社との資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

社外監査役鳩原恵二は、当社株式を5株保有しております。

#### (2) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

##### 役員報酬の内容

|              |          |
|--------------|----------|
| 社内取締役を支払った報酬 | 21,030千円 |
| 社外取締役を支払った報酬 | -千円      |
| 監査役を支払った報酬   | 600千円    |

##### 監査報酬の内容

|                           |         |
|---------------------------|---------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 5,100千円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬             | -千円     |

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分          | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            |     |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-----|
|             |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |     |
| (資産の部)      |          |                         |            |                         |            |     |
| 流動資産        |          |                         |            |                         |            |     |
| 1.現金及び預金    |          | 57,745                  |            | 303,307                 |            |     |
| 2.受取手形及び売掛金 |          | 108,418                 |            | 227,417                 |            |     |
| 3.仕掛品       |          | 4,573                   |            | 4,088                   |            |     |
| 4.貯蔵品       |          | 2,228                   |            | 742                     |            |     |
| 5.前払費用      |          | 1,747                   |            | 2,014                   |            |     |
| 6.繰延税金資産    |          | -                       |            | 6,192                   |            |     |
| 7.その他       |          | 310                     |            | 612                     |            |     |
| 貸倒引当金       |          | 300                     |            | 1,000                   |            |     |
| 流動資産合計      |          | 174,722                 | 79.3       | 543,374                 | 86.0       |     |
| 固定資産        |          |                         |            |                         |            |     |
| 1.有形固定資産    |          |                         |            |                         |            |     |
| (1)建物及び構築物  |          | 2,465                   |            | 3,136                   |            |     |
| 減価償却累計額     |          | 468                     | 1,996      | 664                     | 2,471      |     |
| (2)工具器具備品   |          | 8,269                   |            | 11,408                  |            |     |
| 減価償却累計額     |          | 5,018                   | 3,250      | 6,492                   | 4,916      |     |
| 有形固定資産合計    |          |                         | 5,247      |                         | 7,387      | 1.2 |
| 2.無形固定資産    |          |                         |            |                         |            |     |
| (1)電話加入権    |          |                         | 366        |                         | 398        |     |
| (2)ソフトウェア   |          |                         | 16,916     |                         | 23,041     |     |
| (3)連結調整勘定   |          |                         | 14,348     |                         | 13,478     |     |
| 無形固定資産合計    |          |                         | 31,630     |                         | 36,918     | 5.8 |

| 区分          | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|             |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |
| 3. 投資その他の資産 |          |                         |            |                         |            |
| (1) 敷金・保証金  |          |                         | 8,174      |                         | 35,704     |
| (2) 長期前払費用  |          |                         | 179        |                         | 170        |
| (3) 繰延税金資産  |          |                         | -          |                         | 7,826      |
| (4) その他     |          |                         | 317        |                         | 719        |
| 投資その他の資産合計  |          |                         | 8,671      | 3.9                     | 44,420     |
| 固定資産合計      |          |                         | 45,549     | 20.7                    | 88,726     |
| 資産合計        |          |                         | 220,272    | 100.0                   | 632,101    |

| 区分              | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                 |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)          |          |                         |            |                         |            |
| 流動負債            |          |                         |            |                         |            |
| 1. 支払手形及び買掛金    |          | 17,567                  |            | 23,022                  |            |
| 2. 短期借入金        |          | 12,500                  |            | -                       |            |
| 3. 一年内返済予定長期借入金 |          | 2,004                   |            | 7,644                   |            |
| 4. 未払金          |          | 5,740                   |            | 13,324                  |            |
| 5. 未払費用         |          | 4,888                   |            | 14,144                  |            |
| 6. 預り金          |          | 3,193                   |            | 9,341                   |            |
| 7. 未払法人税等       |          | 1,927                   |            | 61,826                  |            |
| 8. 未払消費税等       |          | 4,757                   |            | 23,824                  |            |
| 9. 新株引受権        |          | 1,500                   |            | 1,300                   |            |
| 10. 賞与引当金       |          | -                       |            | 1,118                   |            |
| 流動負債合計          |          | 54,078                  | 24.6       | 155,545                 | 24.6       |
| 固定負債            |          |                         |            |                         |            |
| 1. 長期借入金        |          | 28,793                  |            | 15,509                  |            |
| 2. 退職給付引当金      |          | 2,291                   |            | 3,409                   |            |
| 3. 役員退職慰労引当金    |          | -                       |            | 17,080                  |            |
| 4. 繰延税金負債       |          | 620                     |            | -                       |            |
| 固定負債合計          |          | 31,704                  | 14.4       | 35,998                  | 5.7        |
| 負債合計            |          | 85,783                  | 38.9       | 191,544                 | 30.3       |
| (少数株主持分)        |          |                         |            |                         |            |
| 少数株主持分          |          | -                       | -          | -                       | -          |
| (資本の部)          |          |                         |            |                         |            |
| 資本金             | 1        | 138,501                 | 62.9       | 243,751                 | 38.6       |
| 資本剰余金           |          | 7,500                   | 3.4        | 112,950                 | 17.9       |
| 利益剰余金           |          | 11,512                  | 5.2        | 83,855                  | 13.3       |
| 資本合計            |          | 134,488                 | 61.1       | 440,557                 | 69.7       |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 |          | 220,272                 | 100.0      | 632,101                 | 100.0      |

【連結損益計算書】

| 区分                                  | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |        |
|-------------------------------------|----------|--|------------|--|------------|--------|
|                                     |          | 金額(千円)                                   | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                   | 百分比<br>(%) |        |
| 売上高                                 |          |  | 535,178    | 100.0                                    | 1,030,805  | 100.0  |
| 売上原価                                |          |  | 338,089    | 63.2                                     | 536,688    | 52.1   |
| 売上総利益                               |          |  | 197,089    | 36.8                                     | 494,117    | 48.0   |
| 販売費及び一般管理費                          | 1        |  | 200,765    | 37.5                                     | 334,842    | 32.5   |
| 営業利益又は営業損失<br>( )                   |          |  | 3,676      | 0.7                                      | 159,274    | 15.5   |
| 営業外収益                               |          |  |            |  |            |        |
| 1. 受取利息                             |          | 77                                       |            |  | 9          |        |
| 2. 助成金収入                            |          | -  |            |  | 740        |        |
| 3. 雑収入                              |          | 148                                      | 225        | 0.0                                      | 1,292      | 2,042  |
| 0.2                                 |          |  |            |  |            |        |
| 営業外費用                               |          |  |            |  |            |        |
| 1. 支払利息                             |          | 504                                      |            |  | 547        |        |
| 2. 為替差損                             |          | -  |            |  | 690        |        |
| 3. 新株発行費償却                          |          | -  |            |  | 4,792      |        |
| 4. 雑損失                              |          | 1,003                                    | 1,507      | 0.3                                      | 1,004      | 7,034  |
| 0.7                                 |          |  |            |  |            |        |
| 経常利益又は経常損失<br>( )                   |          |  | 4,958      | 0.9                                      | 154,282    | 15.0   |
| 特別損失                                |          |  |            |  |            |        |
| 1. 貸倒損失                             |          | 256                                      |            |  | -          |        |
| 2. 過年度役員退職慰労引当<br>金繰入額              |          | -  | 256        | 0.0                                      | 13,300     | 13,300 |
| 1.3                                 |          |  |            |  |            |        |
| 税金等調整前当期純利益<br>又は税金等調整前当期純<br>損失( ) |          |  | 5,215      | 1.0                                      | 140,982    | 13.7   |
| 法人税、住民税及び事業<br>税                    |          | 1,927                                    |            |  | 60,253     |        |
| 法人税等調整額                             |          | 183                                      | 1,743      | 0.3                                      | 14,639     | 45,614 |
| 4.4                                 |          |  |            |  |            |        |
| 当期純利益又は当期純損<br>失( )                 |          |  | 6,958      | 1.3                                      | 95,368     | 9.3    |
|                                     |          |  |            |  |            |        |

【連結剰余金計算書】

| 区分                      | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |         |
|-------------------------|----------|--|--------|--|---------|
|                         |          | 金額(千円)                                   |        | 金額(千円)                                   |         |
| (資本剰余金の部)               |          |  |        |  |         |
| 資本剰余金期首残高               |          |  | -      |  | 7,500   |
| 資本剰余金増加高                |          |  |        |  |         |
| 1. 第三者割当増資による<br>新株の発行  |          | 7,500                                    |        | 95,250                                   |         |
| 2. 新株引受権の行使による<br>新株の発行 |          | -  | 7,500  | 10,200                                   | 105,450 |
| 資本剰余金期末残高               |          |  | 7,500  |  | 112,950 |
| (利益剰余金の部)               |          |  |        |  |         |
| 利益剰余金期首残高               |          |  | 4,554  |  | 11,512  |
| 利益剰余金増加高                |          |  |        |  |         |
| 1. 当期純利益                |          | -  | -      | 95,368                                   | 95,368  |
| 利益剰余金減少高                |          |  |        |  |         |
| 1. 当期純損失                |          | 6,958                                    | 6,958  | -  | -       |
| 利益剰余金期末残高               |          |  | 11,512 |  | 83,855  |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

|                      |          | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分                   | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                   | 金額(千円)                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |          |  |  |
| 税金等調整前当期純利益          |          | 5,215                                    | 140,982                                  |
| 減価償却費                |          | 3,575                                    | 5,375                                    |
| 連結調整勘定償却額            |          | 869                                      | 869                                      |
| 貸倒引当金の増減額(減少: )      |          | 131                                      | 700                                      |
| 賞与引当金の増減額(減少: )      |          | 7,450                                    | 1,118                                    |
| 退職給付引当金の増減額(減少: )    |          | 2,291                                    | 1,118                                    |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )  |          | -  | 17,080                                   |
| 受取利息及び受取配当金          |          | 77                                       | 9  |
| 支払利息                 |          | 504                                      | 547                                      |
| 売上債権の増減額(増加: )       |          | 21,212                                   | 118,999                                  |
| たな卸資産の増減額(増加: )      |          | 733                                      | 1,969                                    |
| 仕入債務の増減額(減少: )       |          | 966                                      | 13,039                                   |
| 未払消費税等の増減額(減少: )     |          | 2,379                                    | 19,067                                   |
| その他                  |          | 1,797                                    | 18,266                                   |
| 小計                   |          | 29,126                                   | 101,126                                  |
| 利息及び配当金の受取額          |          | 77                                       | 9  |
| 利息の支払額               |          | 504                                      | 547                                      |
| 法人税等の支払額             |          | 289                                      | 2,975                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |          | 29,844                                   | 97,612                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |          |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出       |          | 2,596                                    | 4,288                                    |
| 無形固定資産の取得による支出       |          | 14,580                                   | 9,361                                    |
| 敷金・保証金の増加による支出       |          | 2,594                                    | 28,454                                   |
| その他投資による支出           |          | 690                                      | 301                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |          | 20,462                                   | 42,406                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |          |  |  |
| 短期借入金の純増減額(減少: )     |          | 8,004                                    | 12,500                                   |
| 長期借入金の借入れによる収入       |          | 25,000                                   | -  |
| 長期借入金の返済による支出        |          | 4,994                                    | 7,644                                    |
| 株式の発行による収入           |          | 15,000                                   | 210,500                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |          | 43,010                                   | 190,356                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     |          | -  | -  |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少額: ) |          | 7,296                                    | 245,561                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高       |          | 65,042                                   | 57,745                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 1        | 57,745                                   | 303,307                                  |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|--|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項   | (1) 連結子会社の数 1社<br>主要な連結子会社の名称<br>(株)ベル・マーケティング・サービス   | (1) 連結子会社の数 1社<br>主要な連結子会社の名称<br>(株)ベル・マーケティング・サービス   |
| 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項   | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。  | 同左  |
| 3. 会計処理基準に関する事項<br><br>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法<br><br>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法<br><br>(3)繰延資産の処理方法<br><br>(4)重要な引当金の計上基準 | <p>イ たな卸資産<br/>仕掛品<br/>個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産<br/>当社及び連結子会社は定率法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br/>建物附属設備 15年<br/>工具器具備品 4年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産<br/>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 新株発行費<br/>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金<br/>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>イ たな卸資産<br/>仕掛品<br/>同左</p> <p>イ 有形固定資産<br/>同左</p> <p>ロ 無形固定資産<br/>同左</p> <p>イ 新株発行費<br/>同左</p> <p>イ 貸倒引当金<br/>同左</p> |





| 項目                         | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)               |
|----------------------------|---|--|
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項       | 連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。                                  | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左   |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 発行済株式総数              | 1. 発行済株式総数              |
| 当社の発行済株式総数 普通株式 3,090株  | 当社の発行済株式総数 普通株式 4,560株  |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |
|--|--|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  |
| (1) 役員報酬 33,984千円                      | (1) 役員報酬 39,630千円                      |
| (2) 給与手当 35,803千円                      | (2) 給与手当 72,292千円                      |
| (3) 退職給付費用 2,291千円                     | (3) 役員退職慰労引当金繰入額 3,780千円               |
| (4) 支払手数料 26,231千円                     | (4) 賞与引当金繰入額 1,118千円                   |
| (5) 貸倒引当金繰入額 300千円                     | (5) 貸倒引当金繰入額 700千円                     |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日)                               | 当連結会計年度<br>(自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日)                               |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成16年3月31日現在)<br>(千円) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成17年3月31日現在)<br>(千円) |
| 現金及び預金勘定 57,745  | 現金及び預金勘定 303,307   |
| 現金及び現金同等物 57,745   | 現金及び現金同等物 303,307  |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |
|--|--|
| オペレーティング・リース取引<br>(借主側)                | オペレーティング・リース取引<br>(借主側)                |
| 未経過リース料 (千円)                           | 未経過リース料 (千円)                           |
| 1年内 578                                | 1年内 5,505                              |
| 1年超 2,217                              | 1年超 25,801                             |
| 合計 2,795                               | 合計 31,307                              |

(有価証券関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|---|---|
| 当社及び連結子会社は、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。 | 当社及び連結子会社は、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。 |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)     | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)     |
|--|--|
| 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。 | 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

|              | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 (千円)  | 2,291                   | 3,409                   |
| 退職給付引当金 (千円) | 2,291                   | 3,409                   |

3. 退職給付費用に関する事項

|             | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年5月31日) |
|-------------|--|--|
| 退職給付費用 (千円) | 2,963                                    | 3,914                                    |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載する事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

| 前連結会計年度<br>( 自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日 )                   | 当連結会計年度<br>( 自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日 )                   |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳                                    | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳                                    |
| 繰延税金資産 ( 流動 ) ( 千円 )  | 繰延税金資産 ( 流動 ) ( 千円 )  |
| 貸倒引当金 123   | 貸倒引当金 410   |
| 未払事業税 104   | 賞与引当金 402   |
| 繰延税金資産小計 227  | 未払事業税 5,335   |
| 評価性引当額 227  | その他 44  |
| 繰延税金資産 ( 流動 ) 合計 -  | 繰延税金資産 ( 流動 ) 合計 6,192  |
| 繰延税金資産 ( 固定 )   | 繰延税金資産 ( 固定 )   |
| 退職給付引当金 939   | 退職給付引当金 1,263   |
| 繰延税金資産小計 939  | 役員退職慰労引当金 7,002   |
| 評価性引当額 939  | その他 16  |
| 繰延税金資産 ( 固定 ) 合計 -  | 繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺 456  |
|   | 繰延税金資産 ( 固定 ) 合計 7,826  |
|   | 繰延税金資産合計 14,018   |
| 繰延税金負債 ( 固定 )   | 繰延税金負債 ( 固定 )   |
| 特別償却準備金 620   | 特別償却準備金 456   |
| 繰延税金負債 ( 固定 ) 合計 620  | 繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺 456  |
|   | 計 -   |
|   | 繰延税金負債合計 -  |
|   | 差引：繰延税金資産の純額 14,018   |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。                               | ( % )   |
|   | 法定実効税率 41.0   |
|   | ( 調整 )  |
|   | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4  |
|   | 住民税均等割等 1.1   |
|   | 繰越欠損金 8.2   |
|   | その他 1.6   |
|   | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.7  |

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

|                           | PBISM事業<br>(千円) | マーケティング<br>リサーチ事業<br>(千円) | 計(千円)   | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|-----------------|---------------------------|---------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業利益                |                 |                           |         |                |            |
| 売上高                       |                 |                           |         |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 89,564          | 445,614                   | 535,178 | -              | 535,178    |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -               | -                         | -       | -              | -          |
| 計                         | 89,564          | 445,614                   | 535,178 | -              | 535,178    |
| 営業費用                      | 79,116          | 377,407                   | 456,524 | 82,330         | 538,855    |
| 営業利益                      | 10,447          | 68,206                    | 78,654  | (82,330)       | (3,676)    |
| ・資産、減価償却費及び資本<br>的支出      |                 |                           |         |                |            |
| 資産                        | 21,012          | 135,120                   | 156,133 | 64,138         | 220,272    |
| 減価償却費                     | 235             | 2,701                     | 2,936   | 638            | 3,575      |
| 資本的支出                     | 205             | 18,893                    | 19,098  | 553            | 19,652     |

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 . . . . . プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISMS認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業 . . . 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は82,330千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,138千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

|                           | PBISM事業<br>(千円) | マーケティング<br>リサーチ事業<br>(千円) | 計(千円)     | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|-----------------|---------------------------|-----------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業利益                |                 |                           |           |                |            |
| 売上高                       |                 |                           |           |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 487,026         | 543,779                   | 1,030,805 | -              | 1,030,805  |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -               | -                         | -         | -              | -          |
| 計                         | 487,026         | 543,779                   | 1,030,805 | -              | 1,030,805  |
| 営業費用                      | 261,426         | 523,983                   | 785,409   | 86,121         | 871,530    |
| 営業利益                      | 225,600         | 19,795                    | 245,395   | (86,121)       | 159,274    |
| ・資産、減価償却費及び資本<br>的支出      |                 |                           |           |                |            |
| 資産                        | 133,496         | 145,953                   | 279,450   | 352,650        | 632,101    |
| 減価償却費                     | 416             | 4,178                     | 4,595     | 780            | 5,375      |
| 資本的支出                     | 2,192           | 9,319                     | 11,512    | 2,137          | 13,650     |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 . . . . . プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISMS認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業 . . . 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は86,121千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は352,650千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名    | 住所     | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有（被所有）<br>割合（％） | 関係内容           |                | 取引の内容                   | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|-------|--------|------------------|---------------|---------------------------|----------------|----------------|-------------------------|--------------|----|--------------|
|    |       |        |                  |               |                           | 役員<br>の<br>兼任等 | 事業上<br>の<br>関係 |                         |              |    |              |
| 役員 | 村松 澄夫 | 千葉県佐倉市 | -                | 当社代表取締役社長     | (被所有)<br>直接 62.8          | -              | -              | 金銭の貸付及び返済<br>(注) 2      | 2,000        | -  | -            |
|    |       |        |                  |               |                           |                |                | 当社銀行借入に対する債務保証<br>(注) 3 | 23,310       | -  | -            |

(注) 1. 関連当事者との取引金額は、消費税抜の金額で記載しております。

2. 村松澄夫に対する金銭の貸付に係る金利については、市場金利を勘案して協議し、利率を合理的に決定しております。なお、貸付に関する利息を受取っておりますが、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。また、担保は受け入れておらず、平成16年3月12日に全額返済を受けております。

3. 当社の金融機関からの借入に対して債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名    | 住所     | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合<br>(%) | 関係内容       |            | 取引の内容                  | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|-------|--------|------------------|---------------|-------------------------------|------------|------------|------------------------|--------------|----|--------------|
|    |       |        |                  |               |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                        |              |    |              |
| 役員 | 村松 澄夫 | 千葉県佐倉市 | -                | 当社代表取締役社長     | (被所有)<br>直接 42.6              | -          | -          | 当社銀行借入に対する債務保証<br>(注)2 | 17,670       | -  | -            |

(注) 1. 関連当事者との取引金額は、消費税抜の金額で記載しております。

2. 当社の金融機関からの借入に対して債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。また、平成17年8月12日に借入金全額を返済したことにより、当該債務保証は全て解消されております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)                          |            | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |             |
|---|------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額   | 44,854.46円 | 1株当たり純資産額   | 100,660.42円 |
| 1株当たり当期純損失金額  | 2,320.86円  | 1株当たり当期純利益金額  | 21,790.21円  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |            | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 |             |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)                           | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|---|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失( )(千円)                             | 6,958  | 95,368   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | -  | -  |
| (うち利益処分による役員賞与金)                                | (-)  | (-)  |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)                      | 6,958  | 95,368   |
| 期中平均株式数(株)                                      | 2,998  | 4,377  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第1回新株引受権付無担保社債(普通株式1,500株)<br>概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況」に記載しております。 | 平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式505株)及び第1回新株引受権付無担保社債(普通株式1,300株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況」に記載しております。 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。                              | 該当事項はありません。                              |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                      |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金                   | 12,500        | -             | -           | -                         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 2,004         | 7,644         | 1.29        | -                         |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 28,793        | 15,509        | 1.21        | 平成19.12.10~<br>平成20.11.30 |
| その他の有利子負債               | -             | -             | -           | -                         |
| 計                       | 43,297        | 23,153        | 1.24        | -                         |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|           | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金     | 7,644           | 7,115           | 750             | -               |
| その他の有利子負債 | -               | -               | -               | -               |

(2)【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

| 区分          | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |            |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|             |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)      |          |                       |            |                       |            |
| 流動資産        |          |                       |            |                       |            |
| 1.現金及び預金    |          |                       | 38,255     |                       | 257,595    |
| 2.受取手形      |          |                       | 5,051      |                       | 525        |
| 3.売掛金       |          |                       | 65,127     |                       | 194,911    |
| 4.仕掛品       |          |                       | 3,399      |                       | 2,889      |
| 5.貯蔵品       |          |                       | 2,228      |                       | 742        |
| 6.前払費用      |          |                       | 1,553      |                       | 2,014      |
| 7.関係会社短期貸付金 |          |                       | 20,000     |                       | 28,750     |
| 8.繰延税金資産    |          |                       | -          |                       | 5,059      |
| 9.その他       | 2        |                       | 1,239      |                       | 1,689      |
| 貸倒引当金       |          |                       | 300        |                       | 1,000      |
| 流動資産合計      |          |                       | 136,555    | 77.8                  | 493,176    |
| 固定資産        |          |                       |            |                       |            |
| 1.有形固定資産    |          |                       |            |                       |            |
| (1)建物附属設備   |          | 2,465                 |            | 3,136                 |            |
| 減価償却累計額     |          | 468                   | 1,996      | 664                   | 2,471      |
| (2)工具器具備品   |          | 7,167                 |            | 10,569                |            |
| 減価償却累計額     |          | 4,495                 | 2,671      | 5,889                 | 4,680      |
| 有形固定資産合計    |          |                       | 4,668      | 2.7                   | 7,151      |

| 区分              | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |            |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                 |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| 2. 無形固定資産       |          |                       |            |                       |            |
| (1) ソフトウェア      |          | 16,916                |            | 22,929                |            |
| (2) その他         |          | 74                    |            | 107                   |            |
| 無形固定資産合計        |          | 16,991                | 9.7        | 23,036                | 4.0        |
| 3. 投資その他の資産     |          |                       |            |                       |            |
| (1) 関係会社株式      |          | 10,000                |            | 10,000                |            |
| (2) 敷金・保証金      |          | 7,349                 |            | 35,704                |            |
| (3) 繰延税金資産      |          | -                     |            | 7,826                 |            |
| (4) その他         |          | -                     |            | 115                   |            |
| 投資その他の資産合計      |          | 17,349                | 9.9        | 53,645                | 9.3        |
| 固定資産合計          |          | 39,009                | 22.2       | 83,834                | 14.5       |
| 資産合計            |          | 175,564               | 100.0      | 577,011               | 100.0      |
| (負債の部)          |          |                       |            |                       |            |
| 流動負債            |          |                       |            |                       |            |
| 1. 買掛金          | 2        | 5,749                 |            | 8,679                 |            |
| 2. 一年内返済予定長期借入金 |          | -                     |            | 5,640                 |            |
| 3. 未払金          |          | 5,760                 |            | 12,482                |            |
| 4. 未払費用         |          | 3,716                 |            | 13,881                |            |
| 5. 未払法人税等       |          | 289                   |            | 53,500                |            |
| 6. 未払消費税等       |          | 2,297                 |            | 21,005                |            |
| 7. 預り金          |          | 2,949                 |            | 9,065                 |            |
| 8. 新株引受権        |          | 1,500                 |            | 1,300                 |            |
| 流動負債合計          |          | 22,263                | 12.7       | 125,553               | 21.8       |

| 区分                         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |            |
|----------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                            |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| 固定負債                       |          |                       |            |                       |            |
| 1. 長期借入金                   |          |                       | 23,310     |                       | 12,030     |
| 2. 退職給付引当金                 |          |                       | 2,291      |                       | 3,409      |
| 3. 役員退職慰労引当金               |          |                       | -          |                       | 17,080     |
| 4. 繰延税金負債                  |          |                       | 620        |                       | -          |
| 固定負債合計                     |          |                       | 26,221     | 14.9                  | 32,519     |
| 負債合計                       |          |                       | 48,485     | 27.6                  | 158,073    |
| (資本の部)                     |          |                       |            |                       |            |
| 資本金                        | 1        |                       | 138,501    | 78.9                  | 243,751    |
| 資本剰余金                      |          |                       |            |                       |            |
| 資本準備金                      |          | 7,500                 |            | 112,950               |            |
| 資本剰余金合計                    |          |                       | 7,500      | 4.3                   | 112,950    |
| 利益剰余金                      |          |                       |            |                       |            |
| 1. 任意積立金                   |          |                       |            |                       |            |
| 特別償却準備金                    |          | 1,111                 |            | 1,111                 |            |
| 2. 当期末処分利益又は当<br>期末処理損失( ) |          | 20,033                |            | 61,125                |            |
| 利益剰余金合計                    |          |                       | 18,922     | 10.8                  | 62,236     |
| 資本合計                       |          |                       | 127,079    | 72.4                  | 418,938    |
| 負債・資本合計                    |          |                       | 175,564    | 100.0                 | 577,011    |

【損益計算書】

| 区分                            | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |         |            | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |         |            |
|-------------------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
|                               |          | 金額(千円)                                 |         | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                 |         | 百分比<br>(%) |
| 売上高                           |          |  | 378,190 | 100.0      |  | 841,636 | 100.0      |
| 売上原価                          |          |  | 244,013 | 64.5       |  | 434,409 | 51.6       |
| 売上総利益                         |          |  | 134,176 | 35.5       |  | 407,227 | 48.4       |
| 販売費及び一般管理費                    | 1        |  | 151,808 | 40.1       |  | 271,290 | 32.2       |
| 営業利益又は営業損失<br>( )             |          |  | 17,632  | 4.7        |  | 135,936 | 16.2       |
| 営業外収益                         |          |  |         |            |  |         |            |
| 1. 受取利息                       | 2        | 421                                    |         |            | 303                                    |         |            |
| 2. 助成金収入                      |          | -                                      |         |            | 740                                    |         |            |
| 3. 雑収入                        |          | 142                                    | 564     | 0.1        | 1,292                                  | 2,336   | 0.3        |
| 営業外費用                         |          |  |         |            |  |         |            |
| 1. 支払利息                       |          | 131                                    |         |            | 155                                    |         |            |
| 2. 為替差損                       |          | -                                      |         |            | 690                                    |         |            |
| 3. 新株発行費償却                    |          | -                                      |         |            | 4,792                                  |         |            |
| 4. 雑損失                        |          | 991                                    | 1,123   | 0.3        | 803                                    | 6,441   | 0.8        |
| 経常利益又は経常損失<br>( )             |          |  | 18,190  | 4.8        |  | 131,831 | 15.7       |
| 特別損失                          |          |  |         |            |  |         |            |
| 1. 貸倒損失                       |          | 256                                    |         |            | -                                      |         |            |
| 2. 過年度役員退職慰労引<br>当金繰入額        |          | -                                      | 256     | 0.1        | 13,300                                 | 13,300  | 1.6        |
| 税引前当期純利益又は<br>税引前当期純損失<br>( ) |          |  | 18,447  | 4.9        |  | 118,531 | 14.1       |
| 法人税、住民税及び事<br>業税              |          | 290                                    |         |            | 50,878                                 |         |            |
| 法人税等調整額                       |          | 183                                    | 106     | 0.1        | 13,506                                 | 37,372  | 4.5        |
| 当期純利益又は当期純<br>損失( )           |          |  | 18,554  | 4.9        |  | 81,158  | 9.6        |
| 前期繰越損失( )                     |          |  | 1,479   |            |  | 20,033  |            |
| 当期末処分利益又は当<br>期末処理損失( )       |          |  | 20,033  |            |  | 61,125  |            |

売上原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
|           |          | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) |
| 材料費       |          | -                                      | -          | -                                      | -          |
| 労務費       |          | 89,679                                 | 36.2       | 227,384                                | 52.4       |
| 経費        |          | 157,733                                | 63.8       | 206,514                                | 47.6       |
| 当期総製造費用   |          | 247,413                                | 100.0      | 433,898                                | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | -                                      |            | 3,399                                  |            |
| 合計        |          | 247,413                                |            | 437,298                                |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 3,399                                  |            | 2,889                                  |            |
| 売上原価      |          | 244,013                                |            | 434,409                                |            |

(注)

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)               | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| 原価計算の方法<br>原価計算の方法は、テーマ別(プロジェクト別)<br>個別原価計算によっております。 | 原価計算の方法<br>同左                          |

【損失処理計算書又は利益処分計算書】

損失処理計算書

|         |          | 前事業年度<br>(株主総会承認日<br>平成16年6月24日) |        |
|---------|----------|----------------------------------|--------|
| 区分      | 注記<br>番号 | 金額(千円)                           |        |
| 当期末処理損失 |          |                                  | 20,033 |
| 合計      |          |                                  | 20,033 |
| 次期繰越損失  |          |                                  | 20,033 |
|         |          |                                  |        |

利益処分計算書

|               |          | 当事業年度<br>(株主総会承認日<br>平成17年6月28日) |        |
|---------------|----------|----------------------------------|--------|
| 区分            | 注記<br>番号 | 金額(千円)                           |        |
| 当期末処分利益       |          |                                  | 61,125 |
| 任意積立金取崩額      |          |                                  |        |
| 1. 特別償却準備金取崩額 |          | 465                              | 465    |
| 合計            |          |                                  | 61,591 |
| 次期繰越利益        |          |                                  | 61,591 |
|               |          |                                  |        |

重要な会計方針

| 項目                  | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法  | 子会社株式<br>移動平均法による原価法を採用しております。  | 子会社株式<br>同左                            |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 仕掛品<br>個別法による原価法を採用しております。  | 仕掛品<br>同左                              |
| 3. 固定資産の減価償却の方法     | (1)有形固定資産<br>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br>建物附属設備 15年<br>工具器具備品 4年～6年<br><br>(2)無形固定資産<br>定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 | (1)有形固定資産<br>同左<br><br>(2)無形固定資産<br>同左 |
| 4. 繰延資産の処理方法        | 新株発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。   |  |
| 5. 引当金の計上基準         | (1)貸倒引当金<br>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  | (1) 貸倒引当金<br>同左                        |

| 項目                         | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|----------------------------|---|---|
| 5. 引当金の計上基準                | <p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(2)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、役員退職慰労金規程を制定しております。これに伴い、当事業年度より役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,780千円減少し、税引前当期純利益は17,080千円減少しております。</p> |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>   | <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>  |



注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成16年3月31日)                  |              | 当事業年度<br>(平成17年3月31日)                  |              |
|--|--------------|--|--------------|
| 1. 授権株式数及び発行済株式総数                      |              | 1. 授権株式数及び発行済株式総数                      |              |
| 授権株式数                                  | 普通株式 11,960株 | 授権株式数                                  | 普通株式 11,960株 |
| 発行済株式総数                                | 普通株式 3,090株  | 発行済株式総数                                | 普通株式 4,560株  |
| 2. 関係会社項目                              |              | 2. 関係会社項目                              |              |
| 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 |              | 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 |              |
| 流動資産                                   |              | 流動資産                                   |              |
| 未収入金                                   | 929千円        | 未収入金                                   | 1,102千円      |
| 流動負債                                   |              | 流動負債                                   |              |
| 買掛金                                    | 865千円        | 買掛金                                    | 2,431千円      |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日)                   |          | 当事業年度<br>(自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日)                   |          |
|--|----------|--|----------|
| 1. 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。 |          | 1. 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。 |          |
| 主要な費目及び金額は次のとおりであります。                                  |          | 主要な費目及び金額は次のとおりであります。                                  |          |
| (1) 役員報酬   | 18,600千円 | (1) 役員報酬   | 21,630千円 |
| (2) 給与手当   | 20,153千円 | (2) 給料手当   | 56,402千円 |
| (3) 賞与   | 7,247千円  | (3) 地代家賃   | 16,042千円 |
| (4) 退職給付費用   | 2,963千円  | (4) 広告宣伝費  | 28,720千円 |
| (5) 法定福利費  | 14,368千円 | (5) 顧問料  | 13,737千円 |
| (6) 旅費交通費  | 11,151千円 | (6) 減価償却費  | 2,620千円  |
| (7) 地代家賃   | 12,535千円 | (7) 貸倒引当金繰入額   | 700千円    |
| (8) 支払手数料  | 13,741千円 | (8) 役員退職給付引当金繰入  | 3,780千円  |
| (9) 委託管理料  | 8,147千円  |  |          |
| (10) 広告宣伝費   | 9,533千円  |  |          |
| (11) 減価償却費   | 1,389千円  |  |          |
| (12) 貸倒引当金繰入額  | 300千円    |  |          |
| 2. 関係会社取引  |          | 2. 関係会社取引  |          |
| 営業外収益  |          | 営業外収益  |          |
| 受取利息   | 344千円    | 受取利息   | 294千円    |

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)                                      | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|---|---|
| オペレーティング・リース取引<br>(借主側)<br>未経過リース料 (千円)<br>1年内 578<br>1年超 2,217<br>合計 2,795 | オペレーティング・リース取引<br>(借主側)<br>未経過リース料 (千円)<br>1年内 5,505<br>1年超 25,801<br>合計 31,307 |

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)                                       | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳   | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳   |
| 繰延税金資産(流動) (千円)<br>貸倒引当金 123<br>繰延税金資産小計 123<br>評価性引当額 123<br>繰延税金資産(流動)合計 - | 繰延税金資産(流動) (千円)<br>貸倒引当金 410<br>未払事業税 4,649<br>繰延税金資産(流動)合計 5,059                                    |
| 繰延税金資産(固定)<br>退職給付引当金 939<br>繰延税金資産小計 939<br>評価性引当額 939<br>繰延税金資産(固定)合計 -    | 繰延税金資産(固定)<br>退職給付引当金 1,263<br>役員退職給付慰労金 7,002<br>その他 16<br>繰延税金負債(固定)との相殺 456<br>繰延税金資産(固定)合計 7,826 |
| 繰延税金負債(固定)<br>特別償却準備金 620<br>繰延税金負債(固定)合計 620                                | 繰延税金負債(固定)<br>特別償却準備金 456<br>繰延税金資産(固定)との相殺 456<br>計 -<br>繰延税金負債合計 -                                 |
|  | 差引：繰延税金資産の純額 12,885  |

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |       |     |     |     |                   |      |
|--|---|--|-----|--------|------|------|--|--------------------|-----|---------|-----|-------|-----|-----|-----|-------------------|------|
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>    繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.4</td> </tr> </table> |  | (%) | 法定実効税率 | 41.0 | (調整) |  | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 住民税均等割等 | 0.4 | 繰越欠損金 | 9.6 | その他 | 0.7 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 31.4 |
|  | (%)   |  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |       |     |     |     |                   |      |
| 法定実効税率   | 41.0  |  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |       |     |     |     |                   |      |
| (調整)   |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |       |     |     |     |                   |      |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.3   |  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |       |     |     |     |                   |      |
| 住民税均等割等  | 0.4   |  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |       |     |     |     |                   |      |
| 繰越欠損金  | 9.6   |  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |       |     |     |     |                   |      |
| その他  | 0.7   |  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |       |     |     |     |                   |      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 31.4  |  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |       |     |     |     |                   |      |

## ( 1株当たり情報 )

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)                            |            | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |            |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額   | 42,383.29円 | 1株当たり純資産額   | 95,720.83円 |
| 1株当たり当期純損失金額  | 6,188.12円  | 1株当たり当期純利益金額  | 18,543.55円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |            | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 |            |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)                            | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|---|---|--|
| 当期純利益又は当期純損失( )(千円)                             | 18,554  | 81,158   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | -   | -  |
| (うち利益処分による役員賞与金)                                | ( - )   | ( - )  |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)                      | 18,554  | 81,158   |
| 期中平均株式数(株)                                      | 2,998   | 4,377  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第1回新株引受権付無担保社債(普通株式1,500株)<br>概要は、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況」に記載しております。 | 平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式505株)及び第1回新株引受権付無担保社債(普通株式1,300株)<br>これらの詳細は、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況」に記載しております。 |

## ( 重要な後発事象 )

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。                            | 該当事項はありません。                            |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類   | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産  |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| 建物附属設備  | 2,465         | 671           | -             | 3,136         | 664                                   | 196           | 2,471               |
| 工具器具備品  | 7,167         | 3,617         | 215           | 10,569        | 5,889                                 | 1,536         | 4,680               |
| 有形固定資産計 | 9,632         | 4,288         | 215           | 13,706        | 6,554                                 | 1,733         | 7,151               |
| 無形固定資産  |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| その他     | 74            | 32            | -             | 107           | -                                     | -             | 107                 |
| ソフトウェア  | 17,317        | 9,161         | 0             | 26,478        | 3,549                                 | 3,147         | 22,929              |
| 無形固定資産計 | 17,392        | 9,193         | 0             | 26,586        | 3,549                                 | 3,147         | 23,036              |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

|        |         |                  |       |
|--------|---------|------------------|-------|
| 建物附属設備 | 増加額(千円) | パーティション工事(西日本支店) | 671   |
| 工具器具備品 | 増加額(千円) | エントランス造作(本社)     | 2,000 |
| ソフトウェア | 増加額(千円) | Sprio二次開発        | 7,000 |

【資本金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高        | 当期増加額    | 当期減少額    | 当期末残高    |
|-------------------------|--------------|----------|----------|----------|
| 資本金(千円)                 | 138,501      | 105,250  | -        | 243,751  |
| 資本金のうち<br>既発行株式         | 普通株式 (株)     | ( 3,090) | ( 1,470) | ( 4,560) |
|                         | 普通株式 (千円)    | 138,501  | 105,250  | 243,751  |
|                         | 計 (株)        | ( 3,090) | ( 1,470) | ( 4,560) |
|                         | 計 (千円)       | 138,501  | 105,250  | 243,751  |
| 資本準備金及<br>びその他資本<br>剰余金 | (資本準備金)      |          |          |          |
|                         | 株式払込剰余金 (千円) | 7,500    | 105,450  | -        |
|                         | 計 (千円)       | 7,500    | 105,450  | -        |
| 利益準備金及<br>び任意積立金        | (利益準備金) (千円) | -        | -        | -        |
|                         | (任意積立金)      |          |          |          |
|                         | 特別償却準備金 (千円) | 1,111    | -        | -        |
|                         | 計 (千円)       | 1,111    | -        | -        |

(注) 1. 発行済普通株式、資本金及び資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 第三者割当増資

株式 1,270株 資本金 95,250千円 資本準備金 95,250千円

(2) 新株引受権の権利行使

株式 200株 資本金 10,000千円 資本準備金 10,200千円

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 300           | 1,000         | -                       | 300                    | 1,000         |
| 役員退職慰労引当金 | -             | 17,080        | -                       | -                      | 17,080        |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)  |
|------|---------|
| 現金   | 2,052   |
| 預金   |         |
| 普通預金 | 255,543 |
| 小計   | 255,543 |
| 合計   | 257,595 |

受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先          | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| (株)ロータリービジネス | 525    |
| 合計           | 525    |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別     | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成17年4月 | 525    |
| 合計      | 525    |

売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先         | 金額(千円)  |
|-------------|---------|
| (株)沖データ     | 17,472  |
| アコム(株)      | 11,088  |
| (株)トライ・エックス | 10,479  |
| (株)電通リサーチ   | 7,213   |
| 大興電子通信(株)   | 7,036   |
| その他         | 144,621 |
| 合計          | 194,911 |

## (口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 次期繰越高<br>(千円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(日)                             |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2}$<br>(B)<br>365 |
| 65,127        | 882,750       | 752,966       | 194,911       | 79.4                               | 53.8                                |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 仕掛品

| 品目       | 金額(千円) |
|----------|--------|
| リサーチ     | 50     |
| コンサルティング | 2,839  |
| 合計       | 2,889  |

## 貯蔵品

| 品目  | 金額(千円) |
|-----|--------|
| 図書券 | 374    |
| 書籍  | 368    |
| 合計  | 742    |

## 敷金・保証金

| 相手先           | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| 朝日生命保険相互会社    | 26,649 |
| (株)丸富本店       | 7,249  |
| (有)新大阪プロパティーズ | 1,805  |
| 合計            | 35,704 |

## 買掛金

| 相手先                | 金額(千円) |
|--------------------|--------|
| (株)ベル・マーケティングサービス  | 2,431  |
| 藤崎 学               | 714    |
| UD-Consulting, Inc | 600    |
| (有)ラト              | 577    |
| (有)オフィスキリコ         | 504    |
| その他                | 3,851  |
| 合計                 | 8,679  |

## 未払法人税等

| 相手先    | 金額（千円） |
|--------|--------|
| 法人税    | 34,467 |
| 事業税    | 11,339 |
| 都道府県民税 | 7,232  |
| 市町村民税  | 460    |
| 合計     | 53,500 |

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|          |                                       |
|----------|---------------------------------------|
| 決算期      | 3月31日                                 |
| 定時株主総会   | 営業年度末日の翌日から3ヶ月以内                      |
| 基準日      | 3月31日                                 |
| 株券の種類    | 1株券、10株券                              |
| 中間配当基準日  | 9月30日                                 |
| 1単元の株式数  |                                       |
| 株式の名義書換え |                                       |
| 取扱場所     | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人      | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社     |
| 取次所      | 住友信託銀行株式会社 全国各支店                      |
| 名義書換手数料  | 無料                                    |
| 新券交付手数料  | 無料                                    |
| 端株の買取り   |                                       |
| 取扱場所     | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人      | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社     |
| 取次所      | 住友信託銀行株式会社 全国各支店                      |
| 買取手数料    | 無料(注)1                                |
| 公告掲載新聞名  | 日本経済新聞                                |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。                           |

(注)1 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社名古屋証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2 当社は、端株制度の適用を受けませんが、現在端株は生じておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 第三部【特別情報】

#### 第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、連動子会社はありません。

##### 1【貸借対照表】

| 区分               | 注記<br>番号 | 第7期<br>(平成13年3月31日) |            | 第8期<br>(平成14年3月31日) |            | 第9期<br>(平成15年3月31日) |            |
|------------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|---------------------|------------|
|                  |          | 金額(千円)              | 構成比<br>(%) | 金額(千円)              | 構成比<br>(%) | 金額(千円)              | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)           |          |                     |            |                     |            |                     |            |
| 流動資産             |          |                     |            |                     |            |                     |            |
| 1. 現金及び預金        |          | 108,123             |            | 65,841              |            | 42,342              |            |
| 2. 受取手形          |          | 2,563               |            | 3,956               |            | -                   |            |
| 3. 売掛金           |          | 72,307              |            | 53,309              |            | 58,805              |            |
| 4. 仕掛品           |          | 723                 |            | 10,546              |            | -                   |            |
| 5. 前渡金           |          | 3,000               |            | -                   |            | -                   |            |
| 6. 前払費用          |          | 718                 |            | 952                 |            | 2,130               |            |
| 7. 繰延税金資産        |          | 648                 |            | -                   |            | -                   |            |
| 8. 関係会社短期貸付<br>金 |          | -                   |            | -                   |            | 32,500              |            |
| 9. その他           | 2        | 589                 |            | 933                 |            | 1,728               |            |
| 貸倒引当金            |          | 224                 |            | -                   |            | -                   |            |
| 流動資産合計           |          | 188,450             | 89.6       | 135,538             | 86.8       | 137,506             | 87.2       |
| 固定資産             |          |                     |            |                     |            |                     |            |
| 1. 有形固定資産        |          |                     |            |                     |            |                     |            |
| (1) 建物附属設備       |          | 2,465               |            | 2,465               |            | 2,465               |            |
| 減価償却累計額          |          | 135                 | 2,329      | 228                 | 2,236      | 321                 | 2,143      |
| (2) 工具器具備品       |          | 4,758               |            | 5,018               |            | 5,687               |            |
| 減価償却累計額          |          | 821                 | 3,937      | 2,239               | 2,778      | 3,384               | 2,302      |
| 有形固定資産合計         |          | 6,266               | 3.0        | 5,014               | 3.2        | 4,446               | 2.8        |
| 2. 無形固定資産        |          |                     |            |                     |            |                     |            |
| (1) ソフトウェア       |          | 259                 |            | 734                 |            | 542                 |            |
| (2) その他          |          | 74                  |            | 74                  |            | 74                  |            |
| 無形固定資産合計         |          | 333                 | 0.2        | 809                 | 0.5        | 617                 | 0.4        |

| 区分             | 注記<br>番号 | 第7期<br>(平成13年3月31日) |            | 第8期<br>(平成14年3月31日) |            | 第9期<br>(平成15年3月31日) |            |
|----------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|---------------------|------------|
|                |          | 金額(千円)              | 構成比<br>(%) | 金額(千円)              | 構成比<br>(%) | 金額(千円)              | 構成比<br>(%) |
| 3. 投資その他の資産    |          |                     |            |                     |            |                     |            |
| (1) 関係会社株式     |          | 10,000              |            | 10,000              |            | 10,000              |            |
| (2) 敷金・保証金     |          | 4,754               |            | 4,754               |            | 4,754               |            |
| (3) その他        |          | 570                 |            | 37                  |            | 878                 |            |
| 貸倒引当金          |          | -                   |            | -                   |            | 431                 |            |
| 投資その他の資産<br>合計 |          | 15,324              | 7.3        | 14,792              | 9.5        | 15,201              | 9.6        |
| 固定資産合計         |          | 21,925              | 10.4       | 20,616              | 13.2       | 20,265              | 12.8       |
| 資産合計           |          | 210,376             | 100.0      | 156,155             | 100.0      | 157,771             | 100.0      |
| (負債の部)         |          |                     |            |                     |            |                     |            |
| 流動負債           |          |                     |            |                     |            |                     |            |
| 1. 買掛金         |          | 7,679               |            | -                   |            | -                   |            |
| 2. 短期借入金       |          | 5,712               |            | 5,316               |            | 4,496               |            |
| 3. 未払金         |          | 3,000               |            | 10,714              |            | 8,626               |            |
| 4. 未払費用        |          | 9,318               |            | 2,139               |            | 2,446               |            |
| 5. 未払法人税等      |          | 10,205              |            | 145                 |            | 289                 |            |
| 6. 未払消費税等      |          | 4,515               |            | 1,789               |            | 5,640               |            |
| 7. 預り金         |          | 2,116               |            | 2,882               |            | 2,135               |            |
| 8. 賞与引当金       |          | 7,617               |            | -                   |            | -                   |            |
| 9. 新株引受権       |          | 1,500               |            | 1,500               |            | 1,500               |            |
| 流動負債合計         |          | 51,664              | 24.6       | 24,486              | 15.7       | 25,133              | 15.9       |
| 固定負債           |          |                     |            |                     |            |                     |            |
| 1. 長期借入金       |          | 11,312              |            | 5,996               |            | 1,200               |            |
| 2. 繰延税金負債      |          | 1,142               |            | 973                 |            | 804                 |            |
| 固定負債合計         |          | 12,454              | 5.9        | 6,969               | 4.5        | 2,004               | 1.3        |
| 負債合計           |          | 64,118              | 30.5       | 31,455              | 20.1       | 27,138              | 17.2       |

| 区分                        | 注記<br>番号 | 第7期<br>(平成13年3月31日) |            | 第8期<br>(平成14年3月31日) |            | 第9期<br>(平成15年3月31日) |            |
|---------------------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|---------------------|------------|
|                           |          | 金額(千円)              | 構成比<br>(%) | 金額(千円)              | 構成比<br>(%) | 金額(千円)              | 構成比<br>(%) |
| (資本の部)                    |          |                     |            |                     |            |                     |            |
| 資本金                       | 1        | 131,001             | 62.3       | 131,001             | 83.9       | -                   | -          |
| その他の剰余金又は<br>欠損金( )       |          |                     |            |                     |            |                     |            |
| 1.任意積立金                   |          |                     |            |                     |            |                     |            |
| 特別償却準備金                   |          | 453                 | 453        | 1,577               | 1,577      | -                   | -          |
| 2.当期末処分利益又は<br>当期末処理損失( ) |          |                     |            |                     |            |                     |            |
| その他の剰余金又は<br>欠損金( )合計     |          | 14,803              |            | 7,878               |            | -                   | -          |
|                           |          | 15,256              | 7.3        | 6,301               | 4.0        | -                   | -          |
| 資本合計                      |          | 146,257             | 69.5       | 124,699             | 79.9       | -                   | -          |
| 資本金                       | 1        | -                   | -          | -                   | -          | 131,001             | 83.0       |
| 利益剰余金                     |          |                     |            |                     |            |                     |            |
| 1.任意積立金                   |          |                     |            |                     |            |                     |            |
| 特別償却準備金                   |          | -                   | -          | -                   | -          | 1,344               |            |
| 2.当期末処理損失                 |          | -                   | -          | -                   | -          | 1,712               |            |
| 利益剰余金合計                   |          | -                   | -          | -                   | -          | 368                 | 0.2        |
| 資本合計                      |          | -                   | -          | -                   | -          | 130,633             | 82.8       |
| 負債・資本合計                   |          | 210,376             | 100.0      | 156,155             | 100.0      | 157,771             | 100.0      |

## 2【損益計算書】

| 区分                            | 注記<br>番号 | 第7期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日) |            | 第8期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) |            | 第9期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |            |     |         |       |
|-------------------------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|-----|---------|-------|
|                               |          | 金額(千円)                               | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                               | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                               | 百分比<br>(%) |     |         |       |
| 売上高                           |          |                                      | 222,000    | 100.0                                |            | 231,973                              | 100.0      |     | 275,781 | 100.0 |
| 売上原価                          |          |                                      | 129,448    | 58.3                                 |            | 134,584                              | 58.0       |     | 133,156 | 48.3  |
| 売上総利益                         |          |                                      | 92,552     | 41.7                                 |            | 97,388                               | 42.0       |     | 142,625 | 51.7  |
| 販売費及び一般管理<br>費                | 1        |                                      | 64,782     | 29.2                                 |            | 130,220                              | 56.1       |     | 139,949 | 50.7  |
| 営業利益又は営業<br>損失( )             |          |                                      | 27,769     | 12.5                                 |            | 32,831                               | 14.2       |     | 2,676   | 1.0   |
| 営業外収益                         |          |                                      |            |                                      |            |                                      |            |     |         |       |
| 1. 受取利息                       |          | 18                                   |            |                                      | 70         |                                      | 265        |     |         |       |
| 2. 消費税差額                      |          | 1,829                                |            |                                      | 3,462      |                                      | 0          |     |         |       |
| 3. 受取助成金                      |          | -                                    |            |                                      | 8,183      |                                      | 2,535      |     |         |       |
| 4. 業務支援料                      | 2        | -                                    |            |                                      | 6,000      |                                      | 766        |     |         |       |
| 5. 雑収入                        |          | 32                                   | 1,880      | 0.8                                  | 1,232      | 18,947                               | 8.2        | 14  | 3,582   | 1.3   |
| 営業外費用                         |          |                                      |            |                                      |            |                                      |            |     |         |       |
| 1. 支払利息                       |          | 318                                  |            |                                      | 292        |                                      | 195        |     |         |       |
| 2. 社債利息                       |          | 12                                   |            |                                      | -          |                                      | -          |     |         |       |
| 3. 社債発行差金償却                   |          | 1,500                                |            |                                      | -          |                                      | -          |     |         |       |
| 4. 社債発行費                      |          | 1,985                                |            |                                      | -          |                                      | -          |     |         |       |
| 5. 新株発行費                      |          | 1,021                                |            |                                      | -          |                                      | -          |     |         |       |
| 6. 雑損失                        |          | 0                                    | 4,837      | 2.2                                  | 1,259      | 1,551                                | 0.7        | 8   | 203     | 0.1   |
| 経常利益又は経常<br>損失( )             |          |                                      | 24,811     | 11.2                                 |            | 15,435                               | 6.7        |     | 6,054   | 2.2   |
| 特別利益                          |          |                                      |            |                                      |            |                                      |            |     |         |       |
| 1. 貸倒引当金戻入益                   |          | -                                    |            |                                      | 224        |                                      | -          |     |         |       |
| 2. 賞与引当金戻入益                   |          | -                                    | -          | -                                    | 645        | 869                                  | 0.4        | -   | -       | -     |
| 特別損失                          |          |                                      |            |                                      |            |                                      |            |     |         |       |
| 前期損益修正損                       | 3        | -                                    | -          | -                                    | 6,221      | 6,221                                | 2.7        | -   | -       | -     |
| 税引前当期純利益<br>又は税引前当期純<br>損失( ) |          |                                      | 24,811     | 11.2                                 |            | 20,788                               | 9.0        |     | 6,054   | 2.2   |
| 法人税、住民税<br>及び事業税              |          | 10,673                               |            |                                      | 290        |                                      | 290        |     |         |       |
| 法人税等調整額                       |          | 541                                  | 11,215     | 5.1                                  | 479        | 769                                  | 0.3        | 168 | 121     | 0.0   |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( )           |          |                                      | 13,596     | 6.1                                  |            | 21,557                               | 9.3        |     | 5,933   | 2.2   |
| 前期繰越利益又は<br>前期繰越損失<br>( )     |          |                                      | 1,206      |                                      |            | 13,679                               |            |     | 7,645   |       |
| 当期末処分利益又は<br>当期末処理損失<br>( )   |          |                                      | 14,803     |                                      |            | 7,878                                |            |     | 1,712   |       |

### 3【利益処分計算書及び損失処理計算書】

#### 利益処分計算書

|            |          | 第7期<br>(株主総会承認日<br>平成13年6月29日) |        |
|------------|----------|--------------------------------|--------|
| 区分         | 注記<br>番号 | 金額(千円)                         |        |
| 当期末処分利益    |          |                                | 14,803 |
| 任意積立金取崩額   |          |                                |        |
| 特別償却準備金取崩額 |          | 134                            | 134    |
| 合計         |          |                                | 14,937 |
| 利益処分額      |          |                                |        |
| 任意積立金      |          |                                |        |
| 特別償却準備金    |          | 1,258                          | 1,258  |
| 次期繰越利益     |          |                                | 13,679 |

#### 損失処理計算書

|            |          | 第8期<br>(株主総会承認日<br>平成14年6月27日) |       |
|------------|----------|--------------------------------|-------|
| 区分         | 注記<br>番号 | 金額(千円)                         |       |
| 当期末処理損失    |          |                                | 7,878 |
| 任意積立金取崩額   |          |                                |       |
| 特別償却準備金取崩額 |          | 232                            | 232   |
| 合計         |          |                                | 7,645 |
| 次期繰越損失     |          |                                | 7,645 |

#### 損失処理計算書

|            |          | 第9期<br>(株主総会承認日<br>平成15年6月26日) |       |
|------------|----------|--------------------------------|-------|
| 区分         | 注記<br>番号 | 金額(千円)                         |       |
| 当期末処理損失    |          |                                | 1,712 |
| 任意積立金取崩額   |          |                                |       |
| 特別償却準備金取崩額 |          | 232                            | 232   |
| 合計         |          |                                | 1,479 |
| 次期繰越損失     |          |                                | 1,479 |



重要な会計方針

| 項目                  | 第7期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日)   | 第8期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)   | 第9期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   |
|---------------------|--|--|--|
| 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 仕掛品<br>個別法による原価法を採用しております。   | 仕掛品<br>同左                              | 仕掛品<br>同左                              |
| 2. 固定資産の減価償却の方法     | (1)有形固定資産<br>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br>建物 15年<br>工具器具備品 4年～6年<br><br>(2)無形固定資産<br>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 | (1)有形固定資産<br>同左<br><br>(2)無形固定資産<br>同左 | (1)有形固定資産<br>同左<br><br>(2)無形固定資産<br>同左 |
| 3. 繰延資産の処理方法        | (1) 社債発行差金<br>支出時に全額費用として処理しております。<br><br>(2) 社債発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。<br><br>(3) 新株発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。   | -<br><br>-<br><br>-                    | -<br><br>-<br><br>-                    |

| 項目                                     | 第7期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日)  | 第8期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 第9期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   |
|--|---|--------------------------------------|--|
| 4. 引当金の計上<br>基準                        | <p>(1) 貸倒引当金<br/>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>-</p>     | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>-</p>   |
| 5. その他財務諸表<br>作成のための基<br>本となる重要な<br>事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっておりま<br/>す。</p> <p>-</p>  | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>同左</p> <p>-</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準<br/>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。<br/>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

| 項目                                     | 第7期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日) | 第8期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 第9期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)  |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|---|
| 5. その他財務諸表<br>作成のための基<br>本となる重要な<br>事項 | -                                    | -                                    | (3) 1株当たり情報<br>「1株当たり当期純利益に関<br>する会計基準」(企業会計基<br>準第2号)及び「1株当たり当<br>期純利益に関する会計基準の<br>適用指針」(企業会計基準適<br>用指針第4号)が平成14年4<br>月1日以後開始する事業年度に<br>係る財務諸表から適用される<br>ことになったことに伴い、当<br>事業年度から同会計基準及び<br>適用指針によっております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第7期<br>(平成13年3月31日)                                    | 第8期<br>(平成14年3月31日)  | 第9期<br>(平成15年3月31日)  |
|--|--|--|
| 1 授権株式数及び発行済株式総<br>数<br>授権株式数 7,680株<br>発行済株式総数 2,990株 | 1 授権株式数及び発行済株式総<br>数<br>授権株式数 11,960株<br>発行済株式総数 2,990株                          | 1 授権株式数及び発行済株式総<br>数<br>授権株式数<br>普通株式 11,960株<br>発行済株式総数<br>普通株式 2,990株          |
| -  | 2 関係会社項目<br>関係会社に対する資産には区<br>分掲記されたもののほか次のも<br>のがあります。<br><br>流動資産<br>未収入金 861千円 | 2 関係会社項目<br>関係会社に対する資産には区<br>分掲記されたもののほか次のも<br>のがあります。<br><br>流動資産<br>未収入金 787千円 |

## ( 損益計算書関係 )

| 第7期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日)   | 第8期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 第9期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|--|-----|---------|-----------|--|-----|------|-----------|-------|--|----------|----------|----------|----------|--------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-------|---------|--|----------|----------|----------|----------|--------|----------|-----------|----------|-----------|---------|----------|---------|-----------|--|-----|-------|-------|-------|
| <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td>23,470千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td>8,976千円</td></tr> <tr><td>(3) 顧問料</td><td>7,797千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>2,446千円</td></tr> <tr><td>(5) 貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>94千円</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td>720千円</td></tr> </table> <p>-</p> <p>-</p> | (1) 役員報酬                             | 23,470千円                             | (2) 給与手当 | 8,976千円 | (3) 顧問料 | 7,797千円 | (4) 賞与引当金 |  | 繰入額 | 2,446千円 | (5) 貸倒引当金 |  | 繰入額 | 94千円 | (6) 減価償却費 | 720千円 | <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td>25,620千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td>41,303千円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与</td><td>2,239千円</td></tr> <tr><td>(4) 法定福利費</td><td>9,531千円</td></tr> <tr><td>(5) 旅費交通費</td><td>9,836千円</td></tr> <tr><td>(6) 委託管理料</td><td>9,128千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>業務支援料</td><td>6,000千円</td></tr> </table> <p>3 前期売上原価の追加計上であります。</p> | (1) 役員報酬 | 25,620千円 | (2) 給与手当 | 41,303千円 | (3) 賞与 | 2,239千円 | (4) 法定福利費 | 9,531千円 | (5) 旅費交通費 | 9,836千円 | (6) 委託管理料 | 9,128千円 | 業務支援料 | 6,000千円 | <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td>23,815千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td>31,041千円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与</td><td>11,659千円</td></tr> <tr><td>(4) 法定福利費</td><td>15,080千円</td></tr> <tr><td>(5) 旅費交通費</td><td>8,836千円</td></tr> <tr><td>(6) 地代家賃</td><td>8,867千円</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>431千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>業務支援料</td><td>766千円</td></tr> </table> <p>-</p> | (1) 役員報酬 | 23,815千円 | (2) 給与手当 | 31,041千円 | (3) 賞与 | 11,659千円 | (4) 法定福利費 | 15,080千円 | (5) 旅費交通費 | 8,836千円 | (6) 地代家賃 | 8,867千円 | (7) 貸倒引当金 |  | 繰入額 | 431千円 | 業務支援料 | 766千円 |
| (1) 役員報酬   | 23,470千円                             |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (2) 給与手当   | 8,976千円                              |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (3) 顧問料  | 7,797千円                              |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (4) 賞与引当金  |                                      |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| 繰入額  | 2,446千円                              |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (5) 貸倒引当金  |                                      |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| 繰入額  | 94千円                                 |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (6) 減価償却費  | 720千円                                |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (1) 役員報酬   | 25,620千円                             |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (2) 給与手当   | 41,303千円                             |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (3) 賞与   | 2,239千円                              |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (4) 法定福利費  | 9,531千円                              |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (5) 旅費交通費  | 9,836千円                              |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (6) 委託管理料  | 9,128千円                              |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| 業務支援料  | 6,000千円                              |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (1) 役員報酬   | 23,815千円                             |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (2) 給与手当   | 31,041千円                             |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (3) 賞与   | 11,659千円                             |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (4) 法定福利費  | 15,080千円                             |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (5) 旅費交通費  | 8,836千円                              |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (6) 地代家賃   | 8,867千円                              |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| (7) 貸倒引当金  |                                      |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| 繰入額  | 431千円                                |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |
| 業務支援料  | 766千円                                |                                      |          |         |         |         |           |  |     |         |           |  |     |      |           |       |  |          |          |          |          |        |         |           |         |           |         |           |         |       |         |  |          |          |          |          |        |          |           |          |           |         |          |         |           |  |     |       |       |       |

## ( リース取引関係 )

| 第7期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日)                                   | 第8期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 第9期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| <p>内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、財務諸表規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。</p> | 同左                                   | 同左                                   |

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

|                                 | 第7期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日) | 第8期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 第9期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
|                                 | 貸借対照表計上額(千円)                         | 貸借対照表計上額(千円)                         | 貸借対照表計上額(千円)                         |
| その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買株<br>式を除く) | 10,000                               | 10,000                               | 10,000                               |

(デリバティブ取引関係)

| 第7期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日)          | 第8期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 第9期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当社は、デリバティブ取引を<br>全く行っておりませんので、該<br>当事項はありません。 | 同左                                   | 同左                                   |

(退職給付関係)

| 第7期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日)   | 第8期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 第9期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当社は、退職金規定に基づく<br>退職一時金制度を採用しており<br>ます。なお、当社は、退職給付<br>債務の算定にあたり、簡便法<br>(自己都合退職による期末期末<br>要支給額の100%を退職給付債<br>務とする方法)を採用しており<br>ます。 | 同左                                   | 同左                                   |

## (税効果会計関係)

| 第7期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日)  | 第8期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)  | 第9期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)  |
|---|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の<br>発生的主要原因別内訳  | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の<br>発生的主要原因別内訳  | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の<br>発生的主要原因別内訳  |
| 繰延税金資産(流動)  | -   | 繰延税金資産(固定)  |
| 賞与引当金 648 千円  |   | 減価償却超過額 2 千円  |
| 計 648 千円  |   | 評価性引当額 2 千円   |
|   |   | -   |
| 繰延税金負債(固定)  | 繰延税金負債(固定)  | 繰延税金負債(固定)  |
| 特別償却準備金 1,142 千円  | 特別償却準備金 973 千円  | 特別償却準備金 804 千円  |
| 計 1,142 千円  | 計 973 千円  | 計 804 千円  |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用<br>後の法人税等の負担率との間に<br>重要な差異があるときの、当該<br>差異の原因となった主要な項目<br>別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用<br>後の法人税等の負担率との間に<br>重要な差異があるときの、当該<br>差異の原因となった主要な項目<br>別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用<br>後の法人税等の負担率との間に<br>重要な差異があるときの、当該<br>差異の原因となった主要な項目<br>別の内訳 |
| 法定実効税率 42.0%  | 税引前当期純損失を計上しているた<br>め、記載を省略しております。  | 法定実効税率 42.0%  |
| (調整)  |   | (調整)  |
| 交際費等 2.0  |   | 交際費等 7.0  |
| 住民税均等割 1.2  |   | 住民税均等割 4.8  |
| その他 0.1   |   | 繰越欠損金 51.9  |
| 税効果会計適用後の<br>法人税等の負担率 45.2  |   | 税効果会計適用後の<br>法人税等の負担率 2.0   |

## (持分法損益等)

| 第7期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日) | 第8期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 第9期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当社には関連会社が存在しない<br>ため、該当事項はありません。     | 同左                                   | 同左                                   |

【関連当事者との取引】

第7期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名    | 住所     | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有（被所有）割合<br>(%) | 関係内容       |            | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|-------|--------|------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|----------------|--------------|----|--------------|
|    |       |        |                  |               |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                |              |    |              |
| 役員 | 村松 澄夫 | 千葉県佐倉市 | -                | 当社代表取締役社長     | (被所有)<br>直接<br>64.2       | -          | -          | 当社銀行借入に対する債務保証 | 17,024       | -  | -            |

(注) 関連当事者との取引金額は、消費税抜の金額で記載しております。

第8期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名    | 住所     | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有（被所有）割合<br>(%) | 関係内容       |            | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|-------|--------|------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|----------------|--------------|----|--------------|
|    |       |        |                  |               |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                |              |    |              |
| 役員 | 村松 澄夫 | 千葉県佐倉市 | -                | 当社代表取締役社長     | (被所有)<br>直接<br>64.2       | -          | -          | 当社銀行借入に対する債務保証 | 11,312       | -  | -            |

(注) 関連当事者との取引金額は、消費税抜の金額で記載しております。

第9期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名    | 住所     | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有（被所有）割合<br>(%) | 関係内容       |            | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|-------|--------|------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|----------------|--------------|----|--------------|
|    |       |        |                  |               |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                |              |    |              |
| 役員 | 村松 澄夫 | 千葉県佐倉市 | -                | 当社代表取締役社長     | (被所有)<br>直接<br>64.9       | -          | -          | 当社銀行借入に対する債務保証 | 5,696        | -  | -            |

(注) 関連当事者との取引金額は、消費税抜の金額で記載しております。

## ( 1株当たり情報 )

| 項目  | 第7期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日)   | 第8期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)                                     | 第9期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   |
|---|--|--|--|
| 1株当たり純資産額(円)                              | 48,915.63  | 41,705.60  | 43,690.06  |
| 1株当たり当期純利益金額<br>又は1株当たり当期純損失<br>金額( ) (円) | 4,547.38   | 7,210.03   | 1,984.46   |
|   | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しております。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しております。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 第7期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日) | 第8期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 第9期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)                   |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--|
| 当期純利益(千円)                                       | -                                    | -                                    | 5,933  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | -                                    | -                                    | -  |
| (うち利益処分による役員賞与金)                                | (-)                                  | (-)                                  | (-)  |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                | -                                    | -                                    | 5,933  |
| 期中平均株式数(株)                                      | -                                    | -                                    | 2,990  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | -                                    | -                                    | 新株引受権<br>概要は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況」に記載しております。 |

## (重要な後発事象)

| 第7期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日) | 第8期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 第9期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 該当事項はありません。                          | 同左                                   | 同左                                   |



## 第四部【株式公開情報】

### 第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

#### 1. 株式の移動状況

| 移動年月日      | 移動前所有者の氏名又は名称 | 移動前所有者の住所  | 移動前所有者の提出会社との関係等   | 移動後所有者の氏名又は名称                                   | 移動後所有者の住所       | 移動後所有者の提出会社との関係等   | 移動株数(株) | 価格(単価)(円)                       | 移動理由       |
|------------|---------------|------------|--------------------|---|-----------------|--------------------|---------|---------------------------------|------------|
| 平成15年9月1日  | 高橋 英利         | 千葉県千葉市稲毛区  | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 村松 直樹   | 静岡県富士市          | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 20      | 2,000,000<br>(100,000)<br>(注)4  | 所有者の事情による  |
| 平成16年4月9日  | 野田 正興         | 神奈川県横浜市青葉区 | -                  | 浅川 浩  | 東京都日野市          | 特別利害関係者等(当社の常務取締役) | 5       | 750,000<br>(150,000)<br>(注)4    | 所有者の事情による  |
| 平成16年4月9日  | 山本 明夫         | 東京都板橋区     | -                  | 浅川 浩  | 東京都日野市          | 特別利害関係者等(当社の常務取締役) | 5       | 750,000<br>(150,000)<br>(注)4    | 所有者の事情による  |
| 平成16年7月23日 | 鈴木 浩二         | 静岡県駿東郡清水町  | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 大場 利一   | 東京都荒川区          | -                  | 75      | 11,250,000<br>(150,000)<br>(注)4 | 所有者の事情による  |
| 平成16年7月23日 | 鈴木 浩二         | 静岡県駿東郡清水町  | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 株式会社アカネエージェンシー 代表取締役 大場 利一                      | 東京都台東区東上野3-18-7 | -                  | 15      | 2,250,000<br>(150,000)<br>(注)4  | 所有者の事情による  |
| 平成17年3月24日 | -             | -          | -                  | ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明 | 東京都千代田区丸の内1-8-2 | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 100     | 10,000,000<br>(100,000)<br>(注)5 | 新株引受権の権利行使 |
| 平成17年8月22日 | -             | -          | -                  | ABパートナーズ株式会社 代表取締役 北村 昭夫                        | 東京都港区西新橋1-5-8   | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 100     | 10,000,000<br>(100,000)<br>(注)5 | 新株引受権の権利行使 |

(注) 1. 当社は株式会社名古屋証券取引所セントレックスへの上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日の翌日(平成15年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書( 部)」に記載することとされております。

2. 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員

(4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社

4. 移動価格は、直近の第三者割当増資の価格を参考として、当事者間で協議の上決定したものであります。

5. 権利行使価格は、新株引受権の行使条件による価格であります。

2. 新株引受権証券の移動状況

| 移動年月日      | 移動前所有者の氏名又は名称 | 移動前所有者の住所 | 移動前所有者の提出会社との関係等              | 移動後所有者の氏名又は名称                                      | 移動後所有者の住所       | 移動後所有者の提出会社との関係等   | 移動株(ワラント)    | 価格(単価)(円)                        | 移動理由      |
|------------|---------------|-----------|-------------------------------|--|-----------------|--------------------|--------------|----------------------------------|-----------|
| 平成17年3月23日 | 村松 澄夫         | 千葉県佐倉市    | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)(大株主上位10名) | ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明    | 東京都千代田区丸の内1-8-2 | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 100<br>(100) | 10,000,000<br>(100,000)<br>(注) 1 | 所有者の事情による |
| 平成17年3月23日 | 村松 澄夫         | 千葉県佐倉市    | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)(大株主上位10名) | ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明    | 東京都千代田区丸の内1-8-2 | -                  | 60<br>(60)   | 6,000,000<br>(100,000)<br>(注) 1  | 所有者の事情による |
| 平成17年3月23日 | 村松 澄夫         | 千葉県佐倉市    | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)(大株主上位10名) | ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明   | 東京都千代田区丸の内1-8-2 | -                  | 40<br>(40)   | 4,000,000<br>(100,000)<br>(注) 1  | 所有者の事情による |
| 平成17年8月19日 | 村松 澄夫         | 千葉県佐倉市    | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)(大株主上位10名) | ABパートナーズ株式会社代表取締役 北村 昭夫                            | 東京都港区西新橋1-5-8   | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 100<br>(100) | 20,000,000<br>(200,000)<br>(注) 2 | 所有者の事情による |
| 平成17年8月19日 | 村松 澄夫         | 千葉県佐倉市    | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)(大株主上位10名) | 静岡キャピタル3号投資事業有限責任組合無限責任組合員 静岡キャピタル株式会社 取締役社長 鈴木 庸夫 | 静岡県静岡市清水草薙北1-10 | -                  | 50<br>(50)   | 10,000,000<br>(200,000)<br>(注) 2 | 所有者の事情による |

(注) 1. 移動価格は、ディスカウントキャッシュ・フロー法、類似会社比準法、取引事例法および時価純資産価額法の併用により算出の上、当事者間で協議の上決定したものであります。

2. 移動価格は、類似会社比準法、取引事例法の併用により算出の上、当事者間で協議の上決定したものであります。

## 第2【第三者割当等の概況】

### 1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

| 項目          | 株式(1)            | 株式(2)            | 株式(3)            | 新株予約権  |
|-------------|------------------|------------------|------------------|--|
| 発行年月日       | 平成16年3月13日       | 平成16年4月3日        | 平成16年4月29日       | 平成17年3月24日   |
| 種類          | 普通株式             | 普通株式             | 普通株式             | 新株予約権の付与<br>(ストックオプション)  |
| 発行数         | 100株             | 28株              | 1,242株           | 505株   |
| 発行価格        | 150,000円<br>(注)4 | 150,000円<br>(注)4 | 150,000円<br>(注)4 | 200,000円<br>(注)5   |
| 資本組入額       | 75,000円          | 75,000円          | 75,000円          | 100,000円   |
| 発行価額の総額     | 15,000,000円      | 4,200,000円       | 186,300,000円     | 101,000,000円   |
| 資本組入額の総額    | 7,500,000円       | 2,100,000円       | 93,150,000円      | 50,500,000円  |
| 発行方法        | 第三者割当            | 第三者割当            | 第三者割当            | 平成17年3月24日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。 |
| 保有期間等に関する確約 | -                | (注)2             | (注)2             | (注)3   |

(注)1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社名古屋証券取引所の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
  - (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
  - (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成17年3月31日であります。
2. 上記(1)の規定及び上場前公募等規則の取扱い第21条の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた新株を原則として、新株発行の効力発生日から上場日以後6か月間を経過する日(当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日)まで所有する等の確約を行っております。
  3. 当社は割当を受けた当社の役員及び従業員との間で、割当を受けた新株予約権を原則として新株予約権の取得日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで継続的に所有する旨の確約を行っております。また、割当を受けた関係者との間で、割当を受けた新株予約権を原則として新株予約権の発行日から上場日以降6ヶ月間を経過する日(当該日において新株予約権の発行日以降1年間を経過していない場合には、新株予約権の発行日以降1年間を経過する日)まで継続的に所有する旨の確約を行っております。
  4. 発行価格は、純資産価額法及び当社の事業計画に基づく収益還元法による算出結果を総合的に勘案して決定しております。
  5. 発行価格は、ディスカウントキャッシュ・フロー法、類似会社比準法、取引事例法および時価純資産価額法の併用により算出の上、当事者間で協議の上決定したものであります。

6. 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件および譲渡に関する事項については、以下の通りとなっています。

| 項目              | 新株予約権   |
|-----------------|---|
| 行使時の払込金額        | 200,000円  |
| 行使請求期間          | 平成19年3月25日から平成27年3月24日まで                                  |
| 行使の条件及び譲渡に関する事項 | 「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

## 2【取得者の概況】

### 株式(1)

| 取得者の氏名又は名称                                | 取得者の住所                    | 取得者の職業及び事業の内容等 | 割当株数<br>(株) | 価格<br>(単価)<br>(円)       | 取得者と提出会社との関係           |
|---|---------------------------|----------------|-------------|-------------------------|------------------------|
| 大興電子通信株式会社<br>取締役社長 牧野 誠毅<br>資本金 3,654百万円 | 東京都新宿区揚場町2 -<br>1 軽子坂MNビル | 卸売業            | 100         | 15,000,000<br>(150,000) | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名) |

(注) 大興電子通信株式会社は、当該第三者割当増資により特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

### 株式(2)

| 取得者の氏名又は名称 | 取得者の住所      | 取得者の職業及び事業の内容等 | 割当株数<br>(株) | 価格<br>(単価)<br>(円)      | 取得者と提出会社との関係 |
|------------|-------------|----------------|-------------|------------------------|--------------|
| 西川 博       | 静岡県富士市      | 会社員            | 10          | 1,500,000<br>(150,000) | -            |
| 宮澤 康徳      | 神奈川県横須賀市    | 会社員            | 5           | 750,000<br>(150,000)   | -            |
| 千種 治男      | 埼玉県さいたま市浦和区 | 会社員            | 5           | 750,000<br>(150,000)   | -            |
| 大高 一彦      | 埼玉県深谷市      | 会社員            | 3           | 450,000<br>(150,000)   | 当社の従業員       |
| 鈴木 志恵夫     | 東京都北区       | 会社員            | 3           | 450,000<br>(150,000)   | 業務委託先        |
| 吉野 真       | 東京都東村山市     | 会社員            | 2           | 300,000<br>(150,000)   | 当社の従業員       |

## 株式(3)

| 取得者の氏名又は名称   | 取得者の住所          | 取得者の職業及び事業の内容等 | 割当株数(株) | 価格(単価)(円)               | 取得者と提出会社との関係           |
|--|-----------------|----------------|---------|-------------------------|------------------------|
| 全国保証株式会社<br>代表取締役社長 望月 彰<br>資本金 200百万円                                 | 東京都千代田区大手町2-1-1 | 信用保証業          | 500     | 75,000,000<br>(150,000) | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名) |
| あおぞらインベストメントー号投資事業有限責任組合<br>無限責任組合員<br>あおぞらインベストメント株式会社<br>代表取締役 鷹簀 一成 | 東京都千代田区九段南1-3-1 | 投資事業組合         | 200     | 30,000,000<br>(150,000) | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名) |
| 投資事業組合オリックス8号<br>業務執行組合員<br>オリックス・キャピタル株式会社<br>代表取締役 広瀬 秋良             | 東京都港区浜松町2-4-1   | 投資事業組合         | 140     | 21,000,000<br>(150,000) | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名) |
| りそなキャピタル株式会社<br>代表取締役社長 高橋 洋秀<br>資本金 4,500百万円                          | 東京都中央区京橋1-3-1   | 投資業            | 100     | 15,000,000<br>(150,000) | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名) |
| りそなキャピタル1号投資事業有限責任組合<br>無限責任組合員<br>りそなキャピタル株式会社<br>代表取締役社長 高橋 洋秀       | 東京都中央区京橋1-3-1   | 投資事業組合         | 100     | 15,000,000<br>(150,000) | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名) |
| あいおい損害保険株式会社<br>取締役社長 児玉 正之<br>資本金 100,000百万円                          | 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 | 保険業            | 100     | 15,000,000<br>(150,000) | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名) |
| オリックス7号投資事業有限責任組合<br>無限責任組合員<br>オリックス・キャピタル株式会社<br>代表取締役 広瀬 秋良         | 東京都港区浜松町2-4-1   | 投資事業組合         | 60      | 9,000,000<br>(150,000)  | -                      |
| オリックス株式会社<br>代表執行役 宮内 義彦<br>資本金 727,333百万円                             | 東京都港区浜松町2-4-1   | 総合サービス業        | 30      | 4,500,000<br>(150,000)  | -                      |
| 谷 洪  | 東京都板橋区          | 会社役員           | 10      | 1,500,000<br>(150,000)  | 特別利害関係者等<br>(当社取締役)    |
| 坂元 愛   | 東京都杉並区          | 会社員            | 1       | 150,000<br>(150,000)    | 当社の従業員                 |
| 末次 正明  | 神奈川県川崎市中原区      | 会社員            | 1       | 150,000<br>(150,000)    | 当社の従業員                 |

(注) 全国保証株式会社、あおぞらインベストメントー号投資事業有限責任組合、投資事業組合オリックス8号業務執行組合員、りそなキャピタル株式会社、りそなキャピタル1号投資事業有限責任組合及びあいおい損害保険株式会社は、当該第三者割当増資により特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

平成17年3月24日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権の発行

| 取得者の氏名又は名称                                | 取得者の住所                       | 取得者の職業及び事業の内容等 | 割当株数(株) | 価格(単価)(円)               | 取得者と提出会社との関係                        |
|---|------------------------------|----------------|---------|-------------------------|-------------------------------------|
| 浅川 浩                                      | 東京都日野市                       | 会社役員           | 316     | 63,200,000<br>(200,000) | 特別利害関係者等<br>(当社の常務取締役)              |
| 楽天証券株式会社<br>代表取締役社長 國重 惇史<br>資本金 6,600百万円 | 東京都港区六本木6-10-1<br>六本木ヒルズ森タワー | 証券業            | 18      | 3,600,000<br>(200,000)  | 特別利害関係者等<br>(証券会社)                  |
| 山田 眞喜夫                                    | 東京都北区                        | 会社役員           | 10      | 2,000,000<br>(200,000)  | 特別利害関係者等<br>(当社の取締役)                |
| 佐藤 康成                                     | 福岡県福岡市城南区                    | 会社役員           | 10      | 2,000,000<br>(200,000)  | 特別利害関係者等<br>(当社の取締役)<br>(子会社の代表取締役) |
| 谷 洪                                       | 東京都板橋区                       | 会社役員           | 10      | 2,000,000<br>(200,000)  | 特別利害関係者等<br>(当社の取締役)                |
| 吉野 真                                      | 東京都東村山市                      | 会社員            | 7       | 1,400,000<br>(200,000)  | 当社の従業員                              |
| 加納 千佳子                                    | 千葉県八街市                       | 会社員            | 6       | 1,200,000<br>(200,000)  | 当社の従業員                              |
| 山田 厚                                      | 東京都江東区                       | 会社員            | 5       | 1,000,000<br>(200,000)  | 当社の従業員                              |
| 坂元 愛                                      | 東京都杉並区                       | 会社員            | 5       | 1,000,000<br>(200,000)  | 当社の従業員                              |
| 飛田 宗一                                     | 東京都杉並区                       | 会社員            | 5       | 1,000,000<br>(200,000)  | 当社の従業員                              |
| 大高 一彦                                     | 埼玉県深谷市                       | 会社員            | 5       | 1,000,000<br>(200,000)  | 当社の従業員                              |
| 鈴木 雅喜                                     | 神奈川県横浜市青葉区                   | 会社員            | 5       | 1,000,000<br>(200,000)  | 当社の従業員                              |
| 米山 宜孝                                     | 東京都町田市                       | 会社員            | 5       | 1,000,000<br>(200,000)  | 当社の従業員                              |
| 柏山 一郎                                     | 東京都品川区                       | 会社員            | 5       | 1,000,000<br>(200,000)  | 当社の従業員                              |
| 宮下 勝彦                                     | 大阪府大阪市阿倍野区                   | 会社員            | 5       | 1,000,000<br>(200,000)  | 当社の従業員                              |
| 岩川 文門                                     | 神奈川県高座郡寒川町                   | 会社員            | 5       | 1,000,000<br>(200,000)  | 当社の従業員                              |

| 取得者の氏名又は名称 | 取得者の住所     | 取得者の職業及び事業の内容等 | 割当株数(株) | 価格(単価)(円)              | 取得者と提出会社との関係 |
|------------|------------|----------------|---------|------------------------|--------------|
| 内藤 裕之      | 神奈川県横浜市港北区 | 会社員            | 5       | 1,000,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 村上 仁       | 神奈川県海老名市   | 会社員            | 5       | 1,000,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 武輪 達也      | 神奈川県横浜市青葉区 | 会社員            | 5       | 1,000,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 今井 義彦      | 東京都足立区     | 会社員            | 5       | 1,000,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 増井 國男      | 東京都小金井市    | 会社員            | 5       | 1,000,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 日野 守晃      | 東京都新宿区     | 会社員            | 5       | 1,000,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 塩山 政明      | 大阪府大阪市東淀川区 | 会社員            | 5       | 1,000,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 久保田 直希     | 千葉県浦安市     | 会社員            | 4       | 800,000<br>(200,000)   | 当社の従業員       |
| 齋藤 亜希子     | 東京都立川市     | 会社員            | 4       | 800,000<br>(200,000)   | 当社の従業員       |
| 井筒 正人      | 東京都調布市     | 会社員            | 4       | 800,000<br>(200,000)   | 当社の従業員       |
| 末次 正明      | 神奈川県川崎市中原区 | 会社員            | 4       | 800,000<br>(200,000)   | 当社の従業員       |
| 大森 隆志      | 埼玉県鴻巣市     | 会社員            | 4       | 800,000<br>(200,000)   | 当社の従業員       |
| 村木 麻美      | 神奈川県横浜市西区  | 会社員            | 3       | 600,000<br>(200,000)   | 当社の従業員       |
| 岩田 範彦      | 東京都八王子市    | 会社員            | 3       | 600,000<br>(200,000)   | 当社の従業員       |
| 中塔 晃弘      | 千葉県松戸市     | 会社員            | 3       | 600,000<br>(200,000)   | 当社の従業員       |
| 織戸 亜希子     | 千葉県習志野市    | 会社員            | 2       | 400,000<br>(200,000)   | 当社の従業員       |

| 取得者の氏名又は名称 | 取得者の住所       | 取得者の職業及び事業の内容等 | 割当株数(株) | 価格(単価)(円)            | 取得者と提出会社との関係 |
|------------|--------------|----------------|---------|----------------------|--------------|
| 高橋 亜也      | 東京都世田谷区      | 会社員            | 2       | 400,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 柳川 剛       | 埼玉県越谷市       | 会社員            | 2       | 400,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 土屋 国夫      | 東京都中野区       | 会社員            | 2       | 400,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 小峰 哲       | 神奈川県横浜市保土ヶ谷区 | 会社員            | 2       | 400,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 斎藤 晃生      | 千葉県松戸市       | 会社員            | 2       | 400,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 古保 忠勝      | 埼玉県さいたま市緑区   | 会社員            | 1       | 200,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 広瀬 奈緒子     | 神奈川県横浜市瀬谷区   | 会社員            | 1       | 200,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 池田 敦       | 埼玉県和光市       | 会社員            | 1       | 200,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 豊田 実       | 東京都江戸川区      | 会社員            | 1       | 200,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 木元 英明      | 東京都江戸川区      | 会社員            | 1       | 200,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 浅田 修一      | 兵庫県西宮市       | 会社員            | 1       | 200,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |
| 川中 真紀      | 大阪府大阪市西淀川区   | 会社員            | 1       | 200,000<br>(200,000) | 当社の従業員       |

### 3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。



### 第3【株主の状況】

| 氏名又は名称  | 住所                                 | 所有株式数<br>(株)   | 株式総数に対する<br>所有株式数割合(%) |
|---|------------------------------------|----------------|------------------------|
| 村松 澄夫 (注) 1、2   | 千葉県佐倉市ユーカリが丘2-23-1                 | 3,091<br>(300) | 48.56<br>(4.71)        |
| 全国保証株式会社 (注) 2  | 東京都千代田区大手町2-1-1                    | 500            | 7.86                   |
| 浅川 浩 (注) 2、3  | 東京都日野市落川174-5                      | 326<br>(316)   | 5.12<br>(4.96)         |
| 株式会社パド企画 (注) 2  | 愛知県名古屋市中区栄四丁目2-29<br>名古屋広小路プレイス 7F | 300            | 4.71                   |
| 株式会社ポッカコーポレーション<br>(注) 2                                      | 愛知県名古屋市東区代官町35-16                  | 200            | 3.14                   |
| あおぞらインベストメント一号投資事業<br>有限責任組合無限責任組合員あおぞら<br>インベストメント株式会社 (注) 2 | 東京都千代田区九段南1-3-1                    | 200            | 3.14                   |
| 投資事業組合オリックス8号業務執行組<br>合員オリックス・キャピタル株式会社<br>(注) 2              | 東京都港区浜松町2-4-1                      | 140            | 2.20                   |
| 株式会社フレームワークス (注) 2  | 静岡県静岡市南町14-25                      | 100            | 1.57                   |
| 大興電子通信株式会社 (注) 2  | 東京都新宿区揚場町2-1                       | 100            | 1.57                   |
| りそなキャピタル株式会社 (注) 2  | 東京都中央区京橋1-3-1                      | 100            | 1.57                   |
| りそなキャピタル1号投資事業有限責任<br>組合無限責任組合員りそなキャピタル株<br>式会社 (注) 2         | 東京都中央区京橋1-3-1                      | 100            | 1.57                   |
| あいおい損害保険株式会社 (注) 2  | 東京都渋谷区恵比寿1-28-1                    | 100            | 1.57                   |
| ジャフコV1 - B号投資事業有限責任組合<br>無限責任組合員株式会社ジャフコ<br>(注) 2             | 東京都千代田区丸の内1-8-2                    | 100            | 1.57                   |
| ABパートナーズ株式会社 (注) 2  | 東京都港区西新橋1-5-8                      | 100            | 1.57                   |
| 大場 利一   | 東京都荒川区                             | 75             | 1.18                   |
| オリックス7号投資事業有限責任組合無<br>限責任組合員オリックス・キャピタル株<br>式会社               | 東京都港区浜松町2-4-1                      | 60             | 0.94                   |
| ジャフコV1 - A号投資事業有限責任組合<br>無限責任組合員 株式会社ジャフコ                     | 東京都千代田区丸の内1-8-2                    | 60             | 0.94                   |
| 静岡キャピタル3号投資事業投資事業有<br>限責任組合 無限責任組合員<br>静岡キャピタル株式会社            | 静岡県静岡市清水草薙北1-10                    | 50             | 0.79                   |
| 村松 直樹   | 静岡県富士市                             | 40             | 0.63                   |
| ジャフコV1 - スター投資事業有限責任組<br>合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ                   | 東京都千代田区丸の内1-8-2                    | 40             | 0.63                   |

| 氏名又は名称         | 住所                           | 所有株式数<br>(株) | 株式総数に対する<br>所有株式数割合(%) |
|----------------|------------------------------|--------------|------------------------|
| 山田 眞喜夫 (注) 4   | 東京都北区                        | 40<br>(10)   | 0.63<br>(0.16)         |
| 千葉 茂           | 静岡県沼津市                       | 31           | 0.49                   |
| オリックス株式会社      | 東京都港区浜松町2-4-1                | 30           | 0.47                   |
| 野村 友仁郎         | 千葉県千葉市稲毛区                    | 20           | 0.31                   |
| 加藤 明子          | 静岡県富士市                       | 20           | 0.31                   |
| 深澤 香代子 (注) 5   | 静岡県富士市                       | 20           | 0.31                   |
| 小野寺 富男         | 東京都杉並区                       | 20           | 0.31                   |
| 二宮 清           | 東京都三鷹市                       | 20           | 0.31                   |
| 谷 洪 (注) 4、7    | 東京都板橋区                       | 20<br>(10)   | 0.31<br>(0.16)         |
| 楽天証券株式会社 (注) 9 | 東京都港区六本木6-10-1<br>六本木ヒルズ森タワー | 18<br>(18)   | 0.28<br>(0.28)         |
| 有限会社バリュープラス    | 東京都世田谷区上北沢1-5-8              | 15           | 0.24                   |
| 鈴木 忠晴          | 埼玉県越谷市                       | 15           | 0.24                   |
| 株式会社アカネエージェンシー | 東京都台東区東上野3-18-7              | 15           | 0.24                   |
| 西川 博           | 静岡県富士市                       | 10           | 0.16                   |
| 野村 弘美          | 千葉県千葉市稲毛区                    | 10           | 0.16                   |
| 篠崎 眞理子         | 神奈川県横浜市都筑区                   | 10           | 0.16                   |
| 加藤 泰隆          | 静岡県富士市                       | 10           | 0.16                   |
| 園田 榮治          | 神奈川県川崎市高津区                   | 10           | 0.16                   |
| 土屋 詔二          | 静岡県三島市                       | 10           | 0.16                   |
| 樋口 三枝子         | 東京都板橋区                       | 10           | 0.16                   |
| 吉田 公一          | 千葉県市川市                       | 10           | 0.16                   |
| 有沢 敏           | 神奈川県横浜市青葉区                   | 10           | 0.16                   |
| 齊藤 聡           | 神奈川県鎌倉市                      | 10           | 0.16                   |
| 佐藤 康成 (注) 4、7  | 福岡県福岡市城南区                    | 10<br>(10)   | 0.16<br>(0.16)         |
| 吉野 真 (注) 10    | 東京都東村山市                      | 9<br>(7)     | 0.14<br>(0.11)         |
| 大高 一彦 (注) 8、10 | 埼玉県深谷市                       | 8<br>(5)     | 0.13<br>(0.08)         |

| 氏名又は名称         | 住所          | 所有株式数<br>(株)   | 株式総数に対する<br>所有株式数割合(%) |
|----------------|-------------|----------------|------------------------|
| 加納 千佳子 (注)10   | 千葉県八街市      | 7<br>(6)       | 0.11<br>(0.09)         |
| 坂元 愛 (注)10     | 東京都杉並区      | 6<br>(5)       | 0.09<br>(0.08)         |
| 宮澤 康德          | 神奈川県横須賀市    | 5              | 0.08                   |
| 千種 治男          | 埼玉県さいたま市浦和区 | 5              | 0.08                   |
| 鳩原 恵二 (注) 6    | 埼玉県さいたま市浦和区 | 5              | 0.08                   |
| 又平 久憲          | 神奈川県川崎市宮前区  | 5              | 0.08                   |
| 新村 實美          | 千葉県四街道市     | 5              | 0.08                   |
| 末次 正明 (注)10    | 神奈川県川崎市中原区  | 5<br>(4)       | 0.08<br>(0.06)         |
| 山田 厚 (注)10     | 東京都江東区      | 5<br>(5)       | 0.08<br>(0.08)         |
| 飛田 宗一 (注) 8、10 | 東京都杉並区      | 5<br>(5)       | 0.08<br>(0.08)         |
| 鈴木 雅喜 (注)10    | 神奈川県横浜市青葉区  | 5<br>(5)       | 0.08<br>(0.08)         |
| 米山 宜孝 (注)10    | 東京都町田市      | 5<br>(5)       | 0.08<br>(0.08)         |
| 柏山 一郎 (注)10    | 東京都品川区      | 5<br>(5)       | 0.08<br>(0.08)         |
| 宮下 勝彦 (注)10    | 大阪府大阪市阿倍野区  | 5<br>(5)       | 0.08<br>(0.08)         |
| 岩川 文門 (注)10    | 神奈川県高座郡     | 5<br>(5)       | 0.08<br>(0.08)         |
| 内藤 裕之 (注)10    | 神奈川県横浜市港北区  | 5<br>(5)       | 0.08<br>(0.08)         |
| 村上 仁 (注)10     | 神奈川県海老名市    | 5<br>(5)       | 0.08<br>(0.08)         |
| 武輪 達也 (注)10    | 神奈川県横浜市青葉区  | 5<br>(5)       | 0.08<br>(0.08)         |
| 今井 義彦 (注)10    | 東京都足立区      | 5<br>(5)       | 0.08<br>(0.08)         |
| 増井 國男 (注)10    | 東京都小金井市     | 5<br>(5)       | 0.08<br>(0.08)         |
| 日野 守晃 (注)10    | 東京都新宿区      | 5<br>(5)       | 0.08<br>(0.08)         |
| 塩山 政明 (注)10    | 大阪府大阪市東淀川区  | 5<br>(5)       | 0.08<br>(0.08)         |
| その他27名         |             | 59<br>(44)     | 0.93<br>(0.69)         |
| 計              | 95名         | 6,365<br>(805) | 100.00<br>(12.65)      |

- (注) 1. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)
2. 特別利害関係者等(大株主上位10名)
3. 特別利害関係者等(当社の常務取締役)
4. 特別利害関係者等(当社の取締役)
5. 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の二親等内の血族)
6. 特別利害関係者等(当社の監査役)
7. 特別利害関係者等(当社の子会社の代表取締役)
8. 特別利害関係者等(当社の子会社の取締役)
9. 特別利害関係者等(証券会社)
10. 当社の従業員
11. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
12. ( )内は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の発行による新株引受権に伴う潜在株式数およびその割合、または商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に伴う潜在株式数およびその割合であり、内数であります。


## 独立監査人の監査報告書

平成 17 年 11 月 7 日


株式会社 バルク  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

磯貝和敏 

関与社員 公認会計士

牧野隆一 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルク及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成 17 年 11 月 7 日


株式会社 バルク  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

磯貝和敏 

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

牧野隆一 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルク及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


## 独立監査人の監査報告書

平成17年11月7日


株式会社 バルク  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

成貝和敏 

関与社員 公認会計士

牧野隆一 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルクの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


## 独立監査人の監査報告書

平成 17 年 11 月 7 日


株式会社 バルク  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

磯貝和敏 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

牧野隆 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第 3 条第 7 項の規定に基づき、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクの平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 11 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルクの平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上